基本目標４

豊かで活力ある産業を育てよう

No.	政策番号	整理番号	事業名	担当課	掲載ページ
1	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	農林課	284
2	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	農林課	286
3	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	農林課	288
4	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	農林課	290
5	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	農林課	292
6	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	農林課	294
7	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業（ほ場整備事業）	農林課	296
8	4-1-1	41101-120	鳥獣害防止対策事業	農林課	298
9	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	農林課	300
10	4-1-2	41202-010	森林公園維持管理事業	農林課	302
11	4-1-2	41205-010	林道整備事業	農林課	304
12	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業（経済活力創出事業）	商工観光課	306
13	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	商工観光課	308
14	4-2-1	42103-010	商店街活性化事業	商工観光課	310
15	4-2-1	42104-010	御殿場ブランド商品開発事業	商工観光課	312
16	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	商工観光課	314
17	4-2-2	42203-020	（仮称）夏刈工業用地整備事業	都市計画課	316
18	4-3-1	43102-010	観光ハブ都市づくり推進事業	商工観光課	318
19	4-3-2	43202-010	ゴルフ振興策事業	商工観光課	320
20	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	商工観光課	322
21	4-3-2	43205-010	印野パークゴルフ場整備事業	商工観光課	324
22	4-5-1	45101-010	職業訓練促進事業	商工観光課	326
23	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業（利子補給事業）	商工観光課	328
24	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者総合福祉推進事業（ベネフィ駿東）	商工観光課	330

事業名	水田農業構造改革事業	整理番号	41101-010
所管部署	産業水道部　農林課　農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　16　年度　～　平成		
根拠法令・要綱等	米政策改革大綱・農業者戸別所得補償制度実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1　農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	水稲の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産（そば、大豆、麦等）を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である農業者戸別所得補償制度の導入に伴い、当市の水稲の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。
対象（誰・何を）	水稲等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手段（どのようなやり方で）	管内水稲栽培農家への生産数量目標面積を配分するとともに、戦略作物（麦、大豆及びそば）等への直接助成を行う。
成果（どのような状態にしたいか）	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。 自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながるほか、生産農家への環境整備による水田農業の経営の安定を図ることができる。

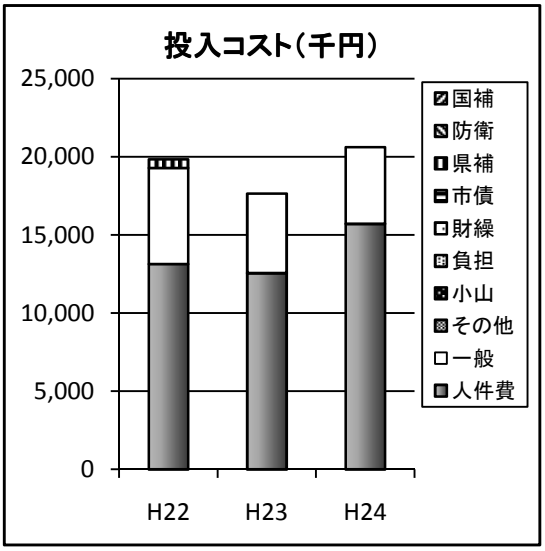
事業の背景・住民の意向	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産装置である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。

見直し改善の経過	平成16年度からの米政策大綱を踏まえ、昨今の世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度、24年度は農業者戸別所得補償制度として実施している。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**6,698**	**5,088**	**4,900**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補	549	0	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	6,149	5,088	4,900
人件費	職員数（人工）	2.08	2.08	2.68
	人件費	**13,136**	**12,562**	**15,716**
総事業費		**19,834**	**17,650**	**20,616**

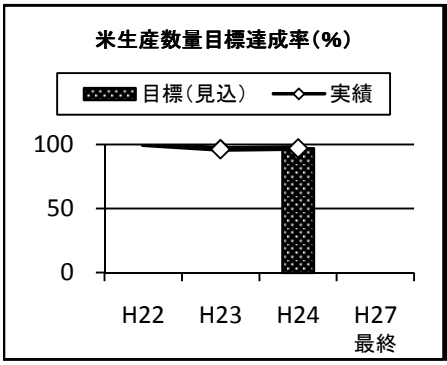


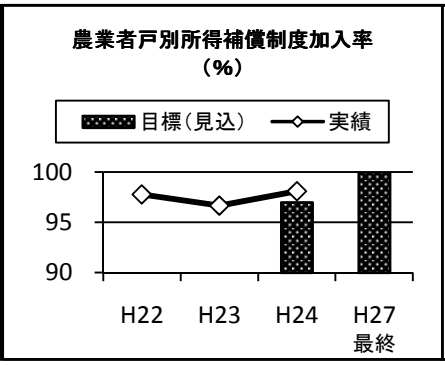
● 事業の実績

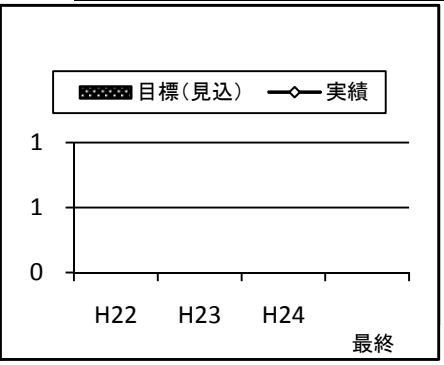
年　度	実　績
平成22年度	水稲の需給調整を行っている農業者に対し、新たに戸別所得補償モデル対策が開始となり、この事務を行い制度の活用を図った。
平成23年度	本格実施となった農業者個別所得補償制度の活用を、関係機関とともに推進した。 申請件数：1507件（該当者の96.66%）　交付金総額：127,271,800円
平成24年度	農業者個別所得補償制度の活用を、関係機関とともに推進した。 申請件数：1485件（該当者の98.1%）　交付金総額：130,412,706円

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
米生産数量目標達成率（%）	100.07	96.33	97.00	96.97	H27	100以下	
農業者戸別所得補償制度加入率（%）	97.78	96.66	97.00	98.1	H27	100	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	米生産数量目標達成率（%）	国、県からの米生産数量目標を基に市協議会が目標達成を図ることにより、米価下落を防ぎ、もって地域の水田農業を担う農業の経営安定を図る。
	農業者戸別所得補償制度加入率（%）	農業経営の安定と地域生産力の確保を図り、もって食糧自給力率の向上と地域農業の多面的機能を維持するために、国の推進する本制度の趣旨を鑑み、対象となる全ての農家が補助を受けられるよう、関係機関を通じて加入率の向上を図る。

所属長評価	課題等	水稲の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産（そば、大豆、麦等）をする中で、収量を上げることが今後の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。

・担当部長による評価

評価コメント	平成23年度から農業者戸別所得補償制度が本格実施されたが、国内の需給率向上には農地の有効活用は必要であり、この事業を推進する必要がある。

事業名	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-020
所管部署	産業水道部　農林課　ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　14　年度　～　平成　25　年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1　農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象（誰・何を）	山之尻区を中心とした高根西部地区の農地（48．8ha）と地権者並びに周辺住民
手段（どのようなやり方で）	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部山之尻土地改良区に協力する。
成果（どのような状態にしたいか）	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

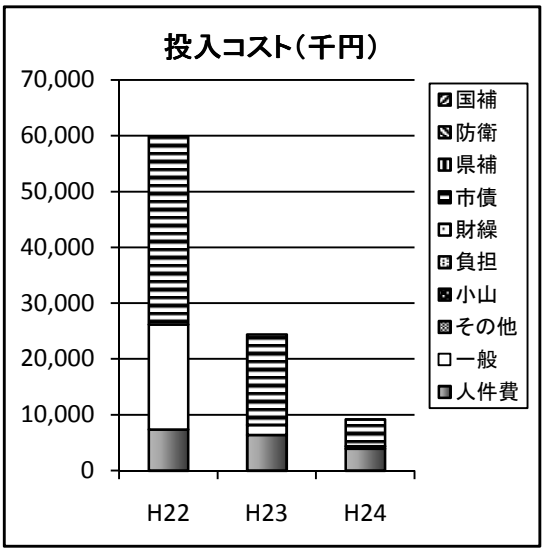
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部山之尻土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**52,500**	**18,000**	**5,250**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	33,700	16,200	4,800
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	18,800	1,800	450
人件費	職員数（人工）	1.17	1.06	0.67
	人件費	**7,389**	**6,402**	**3,929**
総事業費		**59,889**	**24,402**	**9,179**

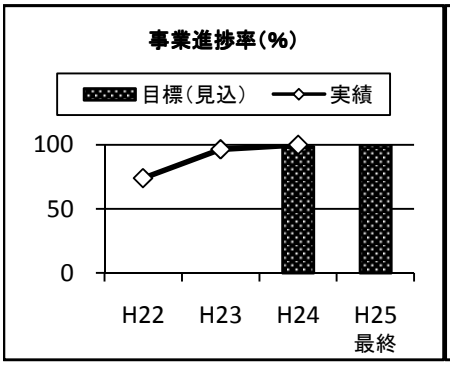


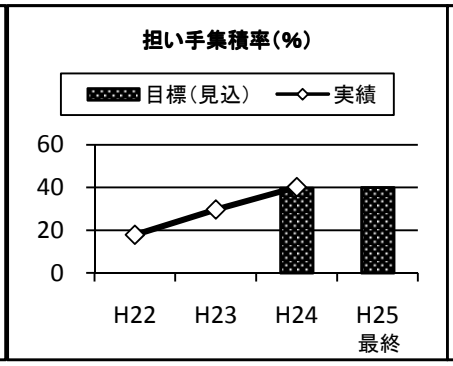
● 事業の実績

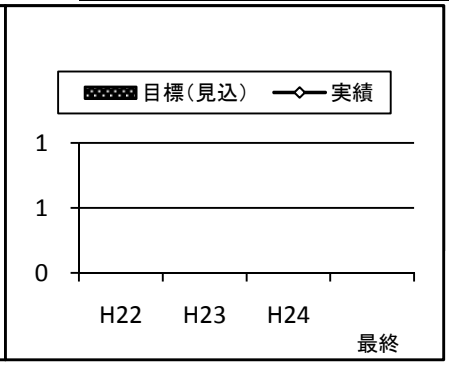
年　度	実　績
平成22年度	面工事　A1ﾌﾞﾛｯｸ=7.9ha、B・Cブロック=4.3ha、Dブロック=2.4ha、Eブロック=0.9ha計15.5ha（累計42.0ha） 担い手集積　4.57ha（累計8.65ha）
平成23年度	面工事　Aﾌﾞﾛｯｸ=6.8ha（累計48.8ha） 担い手集積　5.71ha（累計14.36ha）
平成24年度	補完工事 確定測量・換地計画書作成

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）	74.0	96.5	98.6	100.0	H25	100.0	
担い手集積率（%）	17.9	29.7	39.7	40.2	H25	40.0	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）	面工事が完成し若干の補完工事がある。
	担い手集積率（%）	計画以上の集積状況である。

所属長評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度で48.8ヘクタールの面整備は完了した。今後、補完工事・字界変更・換地・登記等の処理をし改良区の解散にあたる。

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。

事業名	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-030
所管部署	産業水道部　農林課　ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　19　年度　～　平成　29　年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1　農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象（誰・何を）	塚原区を中心とした高根西部塚原地区の農地（約70．5ha）と地権者並びに周辺住民
手段（どのようなやり方で）	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部塚原土地改良区に協力する。
成果（どのような状態にしたいか）	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

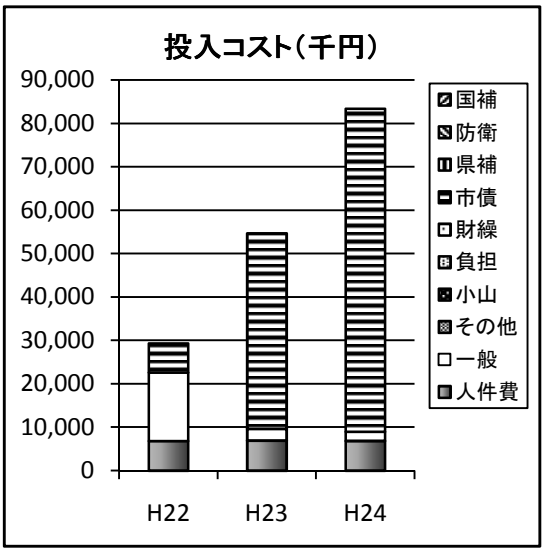
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部塚原土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**22,500**	**47,700**	**76,500**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	6,700	45,000	74,400
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	15,800	2,700	2,100
人件費	職員数（人工）	1.08	1.15	1.17
	人件費	**6,821**	**6,945**	**6,861**
総事業費		**29,321**	**54,645**	**83,361**

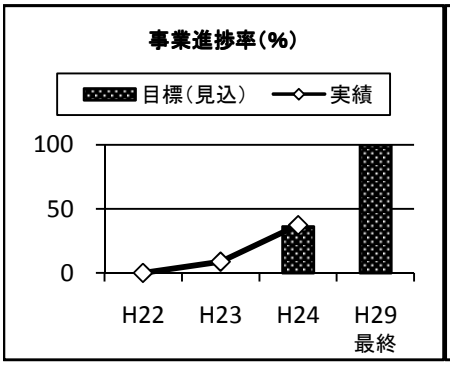


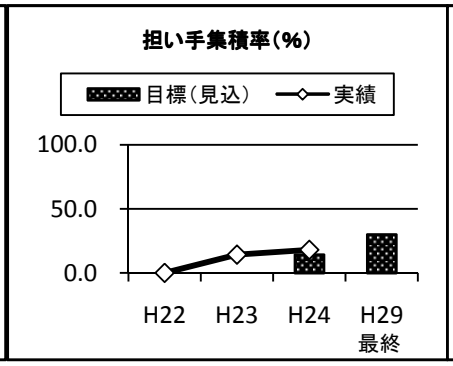
● 事業の実績

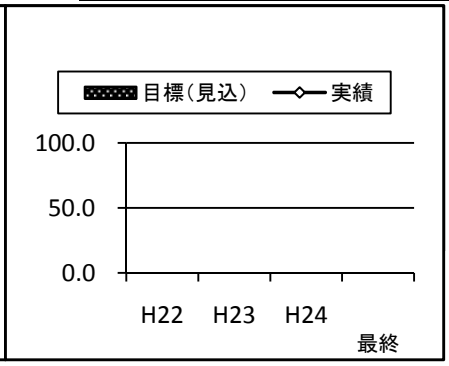
年　度	実　　績
平成22年度	地形測量・換地業務（従前地評価）
平成23年度	面工事　Iﾌﾞﾛｯｸ=1.7ha Lﾌﾞﾛｯｸ=4.5ha 計6.2ha（累計6.2ha）
平成24年度	面工事　Hﾌﾞﾛｯｸ=3.0ha Kﾌﾞﾛｯｸ=7.9ha　Iブロック=3.2ha　Lブロック=2.4haEブロック=3.6ha 計20.1ha（累計26.3ha）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）	0	8.80	36.20	37.30	H29	100.00	
担い手集積率（%）	0	14.33	14.33	18.00	H29	30.00	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）	予定どおり、順調に進行している。
	担い手集積率（%）	平成24年度より集積を開始。

所属長評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、今後の方向性等	平成29年度までに70.5ヘクタール整備完了。（高根西部塚原地区）

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所管部署	産業水道部　農林課　ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　20　年度　～　平成　29　年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1　農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象（誰・何を）	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地（約46．8ha）と地権者並びに周辺住民。
手段（どのようなやり方で）	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成果（どのような状態にしたいか）	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

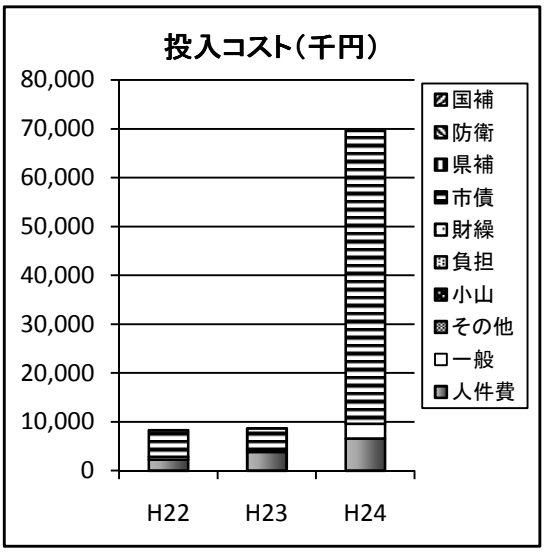
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**6,000**	**4,800**	**63,000**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	5,400	4,300	60,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	600	500	3,000
人件費	職員数（人工）	0.36	0.64	1.13
	人件費	**2,274**	**3,865**	**6,603**
総事業費		**8,274**	**8,665**	**69,603**

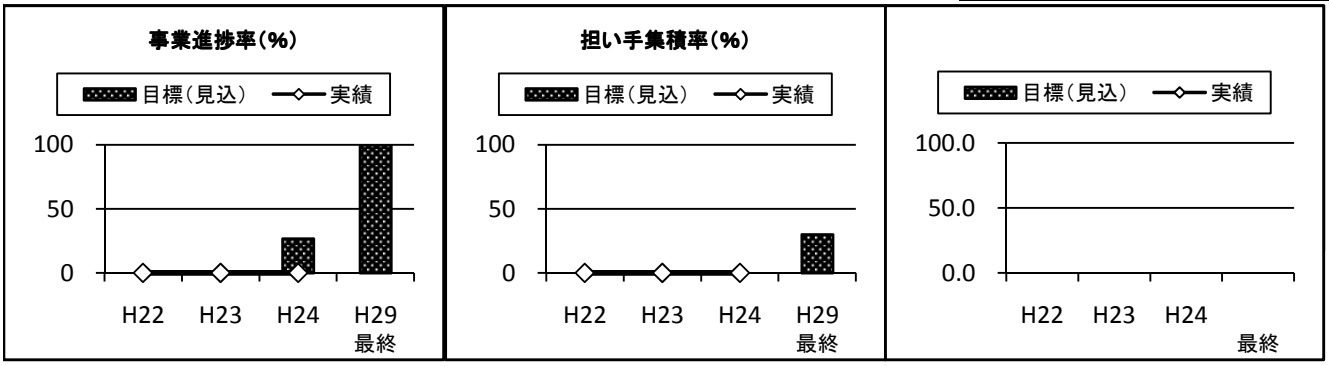


● 事業の実績

年　度	実　　績
平成22年度	地形測量・換地業務（従前地評価）
平成23年度	全体基本設計・換地計画原案作成・実施設計
平成24年度	面工事　Dﾌﾞﾛｯｸ=6.8ha Hﾌﾞﾛｯｸ=4.2ha 計11.0ha

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）	0.0	0.0	26.9	0.0	H29	100.0	
担い手集積率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	H29	30.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）	平成24年度工事着手。
	担い手集積率（%）	平成25年度集積開始。

所属長評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、今後の方向性等	平成29年度までに46.8ヘクタール整備完了。（御殿場深沢地区）

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期の完成が求められている。

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所管部署	産業水道部　農林課　農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和　47　年度　　～		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1　農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	農道及び農業用用排水路等の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象（誰・何を）	農業用施設（市街化区域以外で、受益面積1ha以上・受益戸数2戸以上）
手段（どのようなやり方で）	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用施設を順次整備する。
成果（どのような状態にしたいか）	必要水量と用排水機能の確保・施設の整備保全がなされ、安定した農業生産ができる。

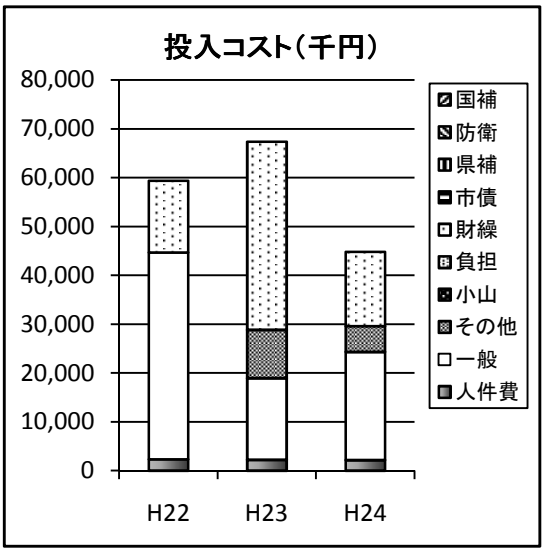
事業の背景・住民の意向	各地区からの要望は年間50件程度あり、整備を進めてはいるが、以前からの未処理分も相当数ある。浄化センター関連の条件事業的な要望件数がかなり出され、全地域のバランス等苦慮する。

見直し改善の経過	地域的な関係で富士岡地区からの要望が多く予算、バランス等考慮するが、依然として厳しい状態にある。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**57,025**	**65,133**	**42,633**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	14,675	38,521	15,218
	負担			
	小山			
	その他		9,908	5,256
	一般	42,350	16,704	22,159
人件費	職員数（人工）	0.37	0.37	0.37
	人件費	**2,337**	**2,235**	**2,170**
総事業費		**59,362**	**67,368**	**44,803**

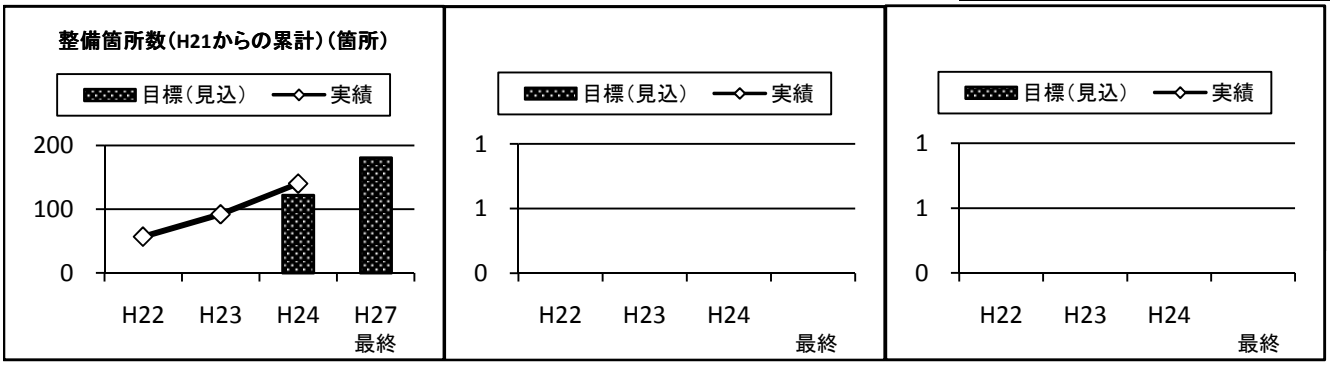


● 事業の実績

年　度	実　　績
平成22年度	用排水路工事(竈地先外1箇所)　L=182．8m　　取水堰改修工事(古沢地先外4箇所) 用排水路等修繕(栢ノ木地先外20箇所) 測量設計委託(古沢地先外10箇所)
平成23年度	用排水路工事(東山地先外2箇所)　L=482．5m　　取水堰改修工事(仁杉地先外2箇所) 用排水路等修繕(駒門地先外28箇所) 測量設計委託(東山地先外18箇所)
平成24年度	用排水路工事(風穴地先)　L=80．0m 用排水路等修繕(尾尻地先外42箇所) 測量設計委託(川島田地先外13箇所)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	57	92	122	140	H27	181	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	目標に対してはそれなりの実績数字であるが、各地区からの要望の処理は、まだ実施が追い付かない。

所属長評価	課題等	毎年、各地区からの要望が多々あり、以前からの未処理分も相当数ある状況で、実施する際に地域的バランス等に苦慮している。
	改善内容、今後の方向性等	各地区からの要望事項を総合的に緊急性及び重要性の観点から順位付けをし、毎年の予算の範囲で、計画的に実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	農業をする上で、用排水路の確保は必要不可欠であり、継続が望まれる。

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所管部署	産業水道部　農林課　農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和　60　年度　　～		
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策 4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	農業生産基盤の整備
対象（誰・何を）	富士裾野東部土地改良区
手段（どのようなやり方で）	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果（どのような状態にしたいか）	必要水量及び、農業施設機能を確保する。

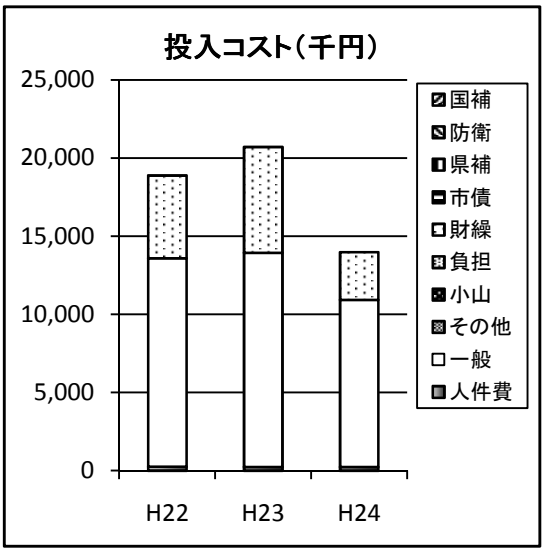
事業の背景・住民の意向	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**18,638**	**20,468**	**13,750**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,301	6,767	3,056
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	13,337	13,701	10,694
人件費	職員数（人工）	0.04	0.04	0.04
	人件費	**253**	**242**	**235**
総事業費		**18,891**	**20,710**	**13,985**

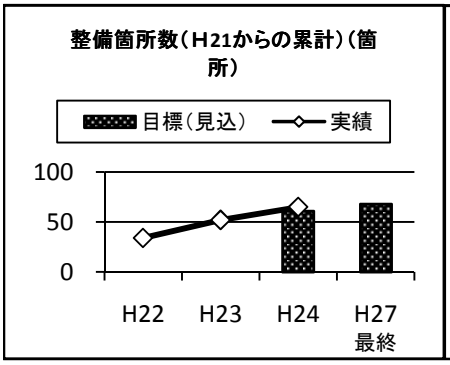


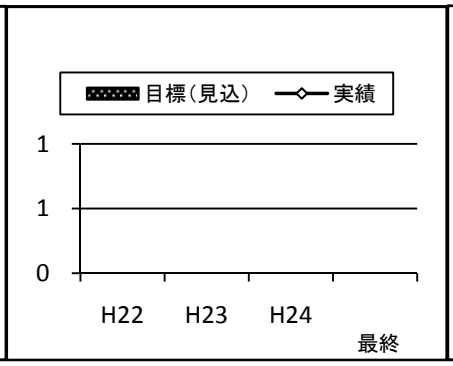
● 事業の実績

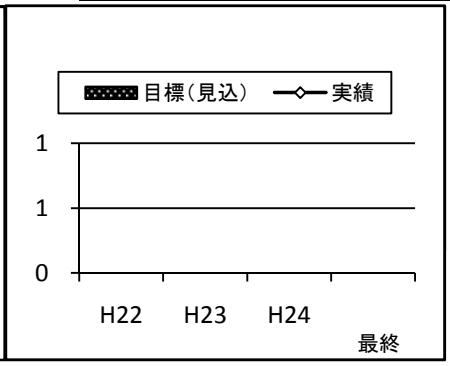
年　度	実　績
平成22年度	工事：神場用水路外４箇所 開田施設補修８箇所 測量設計：原里北村用水路外５箇所
平成23年度	工事：保土沢用水路外１用水路 開田施設補修８箇所 施設調査１施設、測量設計：駒門用水路外６施設
平成24年度	工事：原里塚倉工区用水路外２用水路 開田施設補修７箇所 測量設計：神場第２工区用水路外１箇所

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
整備箇所数（H21からの累計）（箇所）	34	52	61	65	H27	68	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	整備箇所数（H21からの累計）（箇所）	概ね目標は達成しているため、最終目標の変更を検討する。

所属長評価	課題等	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
	改善内容、今後の方向性等	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を事業主体が富士裾野東部土地改良区で実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	富士裾野東部土地改良区が農業生産基盤の整備を事業主体となって取り組んでおり、計画的に進められている。

事業名	土地改良区交付事業（ほ場整備事業）	整理番号	41101-080
所管部署	産業水道部　農林課　農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　19　年度　　～		
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1　農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	農業の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象（誰・何を）	中畑ほ場整備事業（前川地区、永坂・五郎作地区）及び杉名沢ほ場整備事業並びに関係者
手段（どのようなやり方で）	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業・ほ場整備事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果（どのような状態にしたいか）	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

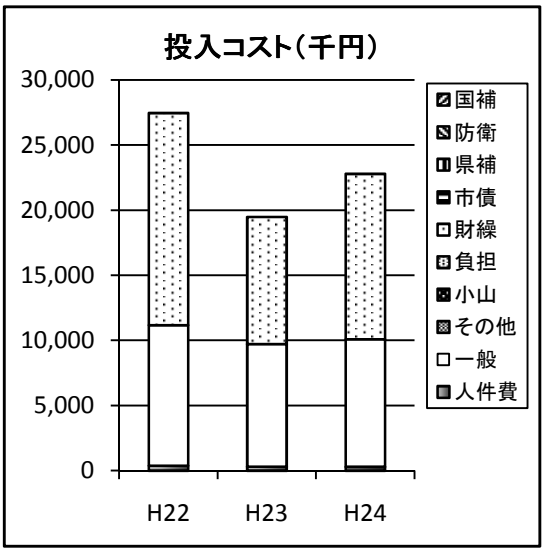
事業の背景・住民の意向	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**27,080**	**19,179**	**22,495**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	16,285	9,765	12,698
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	10,795	9,414	9,797
人件費	職員数（人工）	0.06	0.05	0.05
	人件費	**379**	**302**	**294**
総事業費		**27,459**	**19,481**	**22,789**

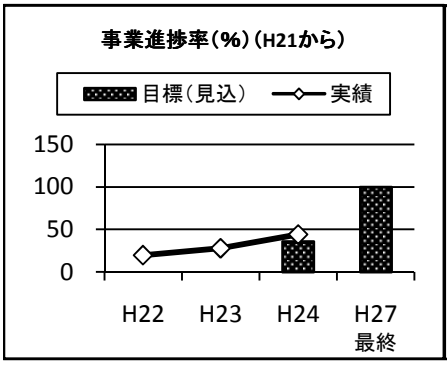


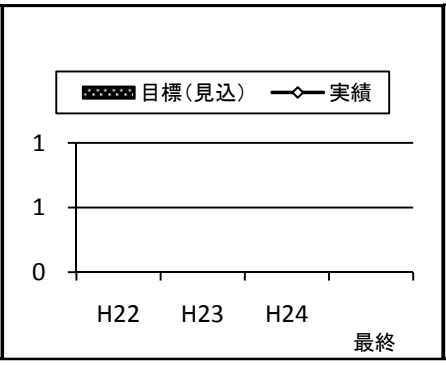
● 事業の実績

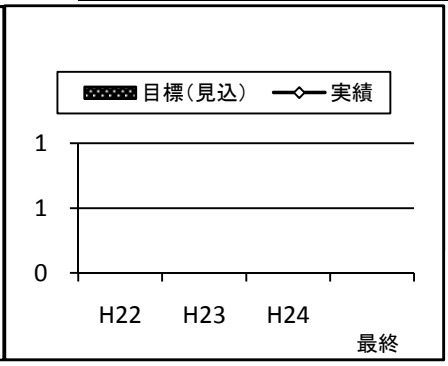
年　度	実　　績
平成22年度	調査設計：杉名沢地区　1式（2．01ha） 工事：杉名沢地区　2．01ha　中畑永坂・五郎作地区ほ場整備　2．55ha
平成23年度	換地：杉名沢地区　1式（2．0ha）　調査・測量設計：中畑前川、永坂・五郎作地区　1式（23．8ha、400m） 工事：中畑永坂地区　2．92ha
平成24年度	調査・測量設計：中畑前川地区　1式（23．8ha） 工事：中畑永坂地区　1式（2．26ha）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）（H21から）	19.8	27.9	36.0	44.0	H27	100	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）（H21から）	順調に進捗している。

所属長評価	課題等	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
	改善内容、今後の方向性等	農業の生産性向上と労働環境の改善をし、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定の中で進めている事業であり、農業の生産性向上と労働環境の改善を図るうえで、事業の継続は必要である。

事業名	鳥獣害防止対策事業	整理番号	41101-120
所管部署	産業水道部　農林課　農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　23　年度　～　平成　25　年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策　4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	4-1-2　林業の振興
	政策　4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を有効かつ適切に実施し、農林業の振興を図る。
対象（誰・何を）	農林業従事者、農地・林地所有者
手段（どのようなやり方で）	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。
成果（どのような状態にしたいか）	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取組むことにより、市が一体となって鳥獣被害に取組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

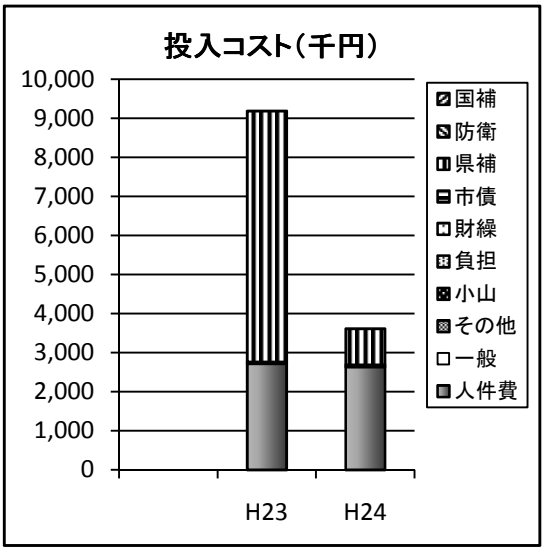
事業の背景・住民の意向	近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稲苗の被害が広がっている中で、猟友会に捕獲を依頼しているが、繁殖率が高いシカの個体数整理は難しい状況にあり、被害住民から鳥獣被害対策に対し強い要望がある。そこで、御殿場市鳥獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。

見直し改善の経過	「対処捕獲」については継続的に行っているが、実施方法について市内全域で連携した一斉捕獲を進めた。また、被害発生による「対処捕獲」から、恒常的な被害を抑制するため、被害の発生する時期に実施する「予察捕獲」について検討している。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

			H23	H24
事業費		**0**	**6,468**	**974**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補		6,418	924
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		50	50
人件費	職員数（人工）		0.45	0.45
	人件費	**0**	**2,718**	**2,639**
総事業費		**0**	**9,186**	**3,613**

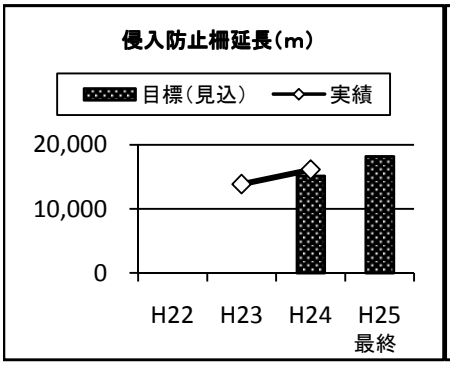


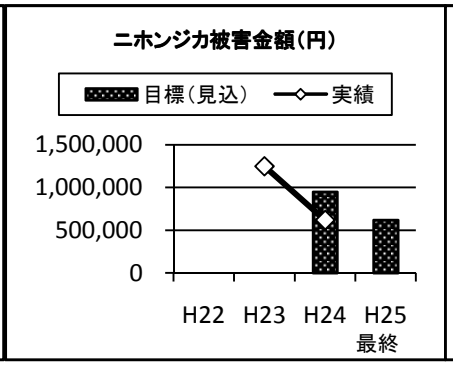
● 事業の実績

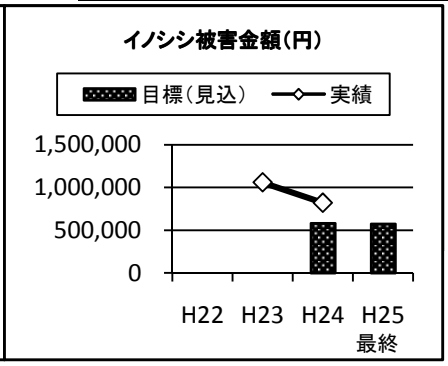
年　度	実　　績
平成22年度	
平成23年度	市内6地区に農作物保護のための電気柵を部農会員の協力のもと設置した。総延長は13，864m。また、有害鳥獣の捕獲を猟友会御殿場支部に依頼し、イノシシ196頭、シカ244頭、カラス42羽の捕獲実績があった。
平成24年度	市内2地区に農作物保護のための電気柵を部農会員の協力のもと設置した。総延長は2，248m。また、有害鳥獣の捕獲を猟友会御殿場支部に依頼し、イノシシ52頭、シカ514頭の捕獲実績があった。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
侵入防止柵延長（m）	―	13,864	15,142	16,112	H25	18,212	
ニホンジカ被害金額（円）	―	1,248,000	950,000	619,000	H25	619,000	
イノシシ被害金額（円）	―	1,059,000	580,000	821,000	H25	574,000	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	侵入防止柵延長（m）	被害状況を勘案し、設置を推進する。
	ニホンジカ被害金額（円）	シカの一斉捕獲により、被害が軽減された。
	イノシシ被害金額（円）	被害が軽減されてはいるが、更なる対策が必要。

所属長評価	課題等	増え続けるシカの抜本的な対策が求められる。
	改善内容、今後の方向性等	引き続き、侵入防止柵の設置を推進するとともに、有害鳥獣の捕獲者の育成、教育、技術向上を図り、効果的な捕獲方法などを検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	国、県、関係団体と協力して対策を進めていく必要がある。

事業名	ごてんばコシヒカリブランド化事業	整理番号	41105-010
所管部署	産業水道部　農林課　農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　18　年度　～　平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1　農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 （何のために）	食味の優れた「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の推進と販路拡大を図る。
対象 （誰・何を）	水稲栽培者、農業団体
手段 （どのようなやり方で）	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、トレーサビリティの一層の推進を図る。 また、ごてんばコシヒカリの水稲試験及び調査研究を行っている北駿産米改良推進協議会をブランド化を推進する団体に位置付けをし、生産技術の向上と販路拡大の推進を図る。
成果 （どのような状態にしたいか）	種子更新率が向上し、食味についても高い評価を受けている。

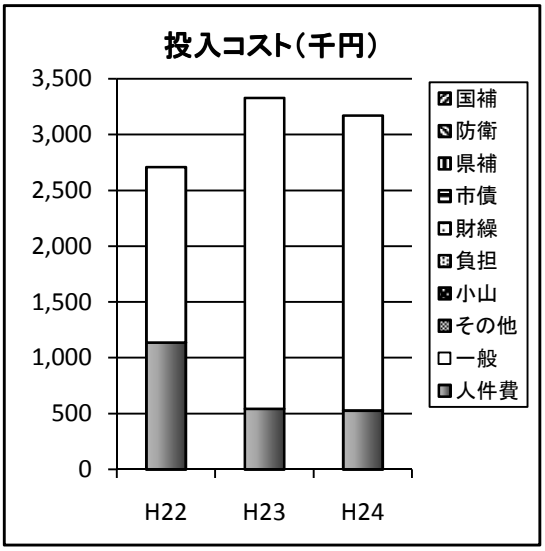
事業の背景・住民の意向	売れる米づくり（安心、安全、食味向上）のため、ブランド化を目指している。

見直し改善の経過	北駿産米改良推進協議会をブランド化推進団体に位置付け、生産技術の向上と販路拡大の推進を図るとともに、未来の消費者及び生産者となる地域の子供達（市内小・中学校）の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供し、地産地消及び世代を超えて、ごてんばコシヒカリブランドの定着化を推進した。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**1,571**	**2,785**	**2,642**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,571	2,785	2,642
人件費	職員数（人工）	0.18	0.09	0.09
	人件費	**1,137**	**544**	**528**
総事業費		**2,708**	**3,329**	**3,170**

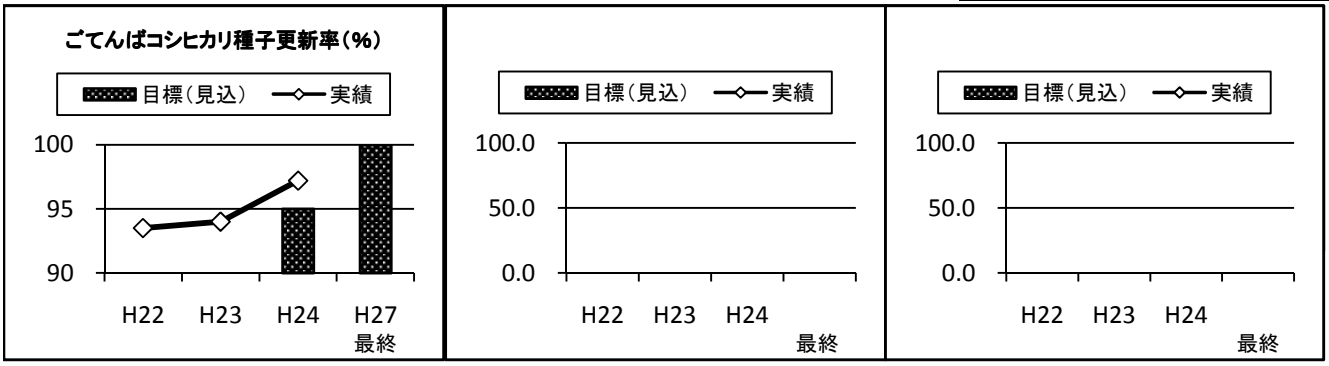


● 事業の実績

年　度	実　績
平成22年度	種子籾及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。
平成23年度	種子籾及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。未来の消費者及び生産者となる地域の子供達（市内小・中学校）の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供。（33．6t／年間）
平成24年度	種子籾及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組み、ごてんばこしひかり認定店制度を通し、販路拡大を図る。前年に引き続き、市内小・中学校の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
ごてんばコシヒカリ種子更新率（%）	93.5	94.0	95.0	97.2	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	ごてんばコシヒカリ種子更新率（%）	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げている。

所属長評価	課題等	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げており、目標に近づいている。 今後は販路の拡大がより重要となってくる。
	改善内容、今後の方向性等	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の一層の推進を図る。また、未来の消費者及び生産者となる地域の子供達（市内小・中学校）の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供し、地産地消及び世代を超えて、ごてんばコシヒカリブランドの定着化を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	「ごてんばコシヒカリ」のブランド化を推進し、販路を拡大するためには、種子更新率100パーセントが求められている。農業者の意識改革を含め、取り組む必要がある。

事業名	森林公園維持管理事業	整理番号	41202-010
所管部署	産業水道部　農林課　農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　24　年度　～　平成　25　年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-2　林業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	乙女森林公園第1キャンプ場の管理棟の耐震補強計画を策定し、耐震補強工事を実施し森林公園利用者の安全を確保する。
対象（誰・何を）	乙女森林公園第1キャンプ場利用客及び管理棟利用客並びに指定管理者
手段（どのようなやり方で）	耐震補強計画策定に基づく耐震補強工事を実施する。
成果（どのような状態にしたいか）	乙女森林公園第1キャンプ場利用客及び管理棟利用客並びに指定管理者の安全が確保されるとともに、施設の寿命が延伸される。

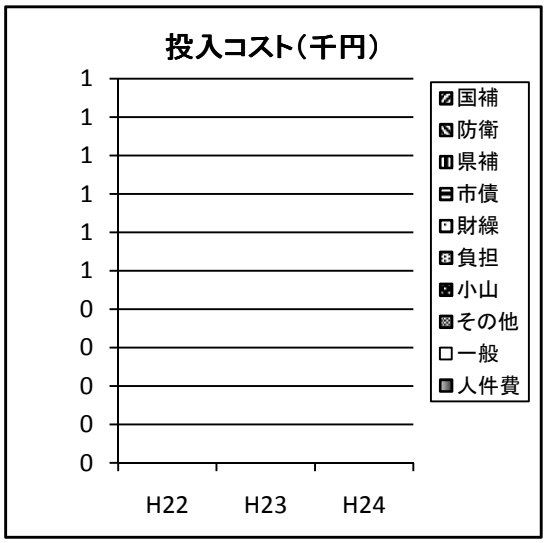
事業の背景・住民の意向	乙女森林公園第1キャンプ場は、御殿場市民ばかりでなく東名高速道路から数分という条件の良い場所に位置することから首都圏からの来場者が多く、年間を通しての開園要望が寄せられている。

見直し改善の経過	昭和57年に開園した施設であり、バンガロー等は修繕実績があるが管理棟については修繕等実績はない。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			
人件費	職員数（人工）			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

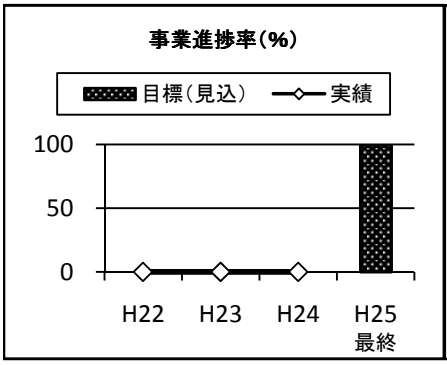


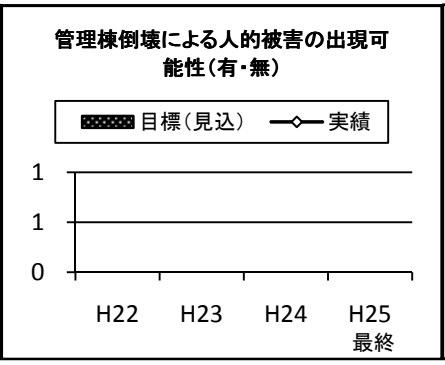
● 事業の実績

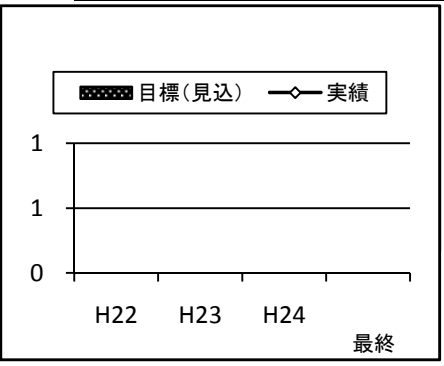
年　度	実　績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	第1キャンプ場管理棟耐震補強計画について、関係課（財政課、建築住宅課）と協議した結果、単年度で設計から施工まで耐震補強できる工法（一括設計施工）が県認可工法としてあるので、来年度これを採用することになる。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）	0	0	0	0	H25	100	
管理棟倒壊による人的被害の出現可能性（有・無）	有	有	有	有	H25	無	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）	関係課との協議により平成25年度の単年度で設計施工一括で対処できる工法で実施することになる。
	管理棟倒壊による人的被害の出現可能性（有・無）	当施設の指定管理者ともに安全確認を実施した。

所属長評価	課題等	第1キャンプ場施設多数が老朽化してきた。
	改善内容、今後の方向性等	施設の更新計画策定が必要な時期である。

・担当部長による評価

評価コメント	利用客の安全・安心が必須である。

事業名	林道整備事業	整理番号	41205-010
所管部署	産業水道部　農林課　農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和　45 年度　　～		
根拠法令・要綱等	林道関係事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-2　林業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 （何のために）	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対象 （誰・何を）	広域基幹林道につながる林道及びその利用者
手段 （どのようなやり方で）	林道の改良
成果 （どのような状態にしたいか）	森林の撫育管理等適正管理が実施される。 広域基幹林道へのアクセスが容易になる。

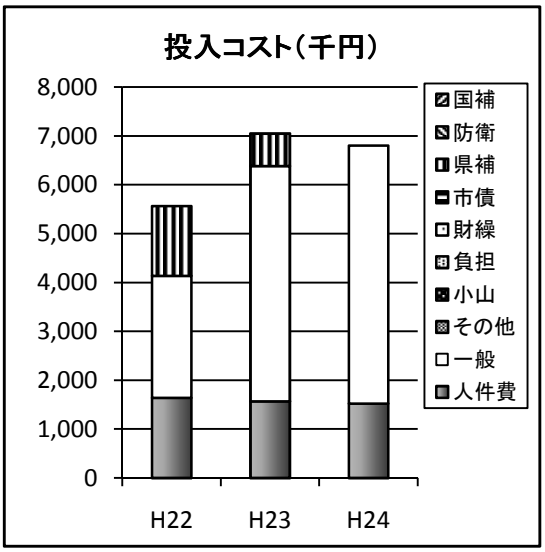
事業の背景・住民の意向	広域基幹林道北箱根山線開設の用地協力を条件に既存林道の整備が約束されている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**3,925**	**5,482**	**5,280**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補	1,427	665	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,498	4,817	5,280
人件費	職員数（人工）	0.26	0.26	0.26
	人件費	**1,642**	**1,571**	**1,525**
総事業費		**5,567**	**7,053**	**6,805**

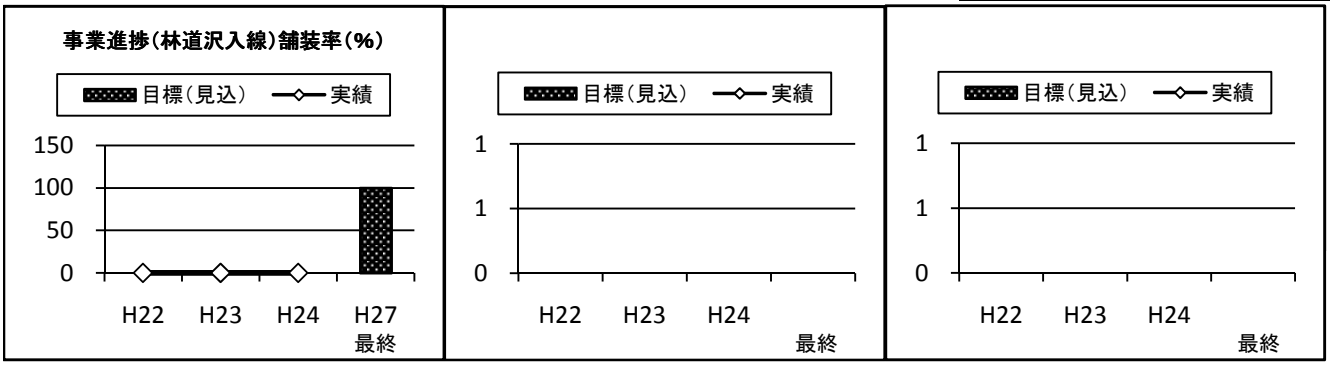


● 事業の実績

年　度	実　　績
平成22年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事　N=2件（21．0m）
平成23年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事　N=1件（31．0m）
平成24年度	広域基幹林道北箱根山線外3路線応急修繕 林道沢入線土質調査・測量設計業務委託

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗（林道沢入線）舗装率（%）	0	0	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗（林道沢入線）舗装率（%）	実績が出るのはH25になる。

所属長評価	課題等	他の林道維持・管理等整備との整合性が課題となってくる。
	改善内容、今後の方向性等	林業の生産基盤整備を進め、林業整備の振興と林道の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	林道整備は林業の振興を図る上で重要である。

事業名	アピールナウ御殿場事業（経済活力創出事業）	整理番号	42101-010
所管部署	産業水道部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　10　年度　　～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	4-3-1　観光推進体制の充実
	政策	4-2-1　商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	御殿場を積極的に市内外へ情報発信して、商業・工業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図ると共に御殿場の知名度の向上を図る。
対象（誰・何を）	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手段（どのようなやり方で）	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
成果（どのような状態にしたいか）	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化される。

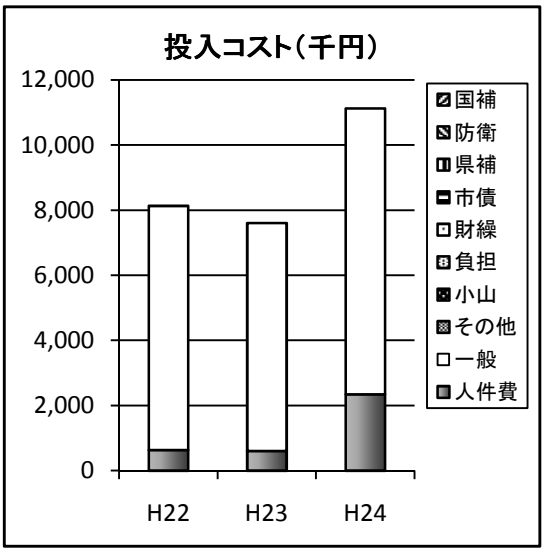
事業の背景・住民の意向	停滞する地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要が出てきた。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	8　観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**7,500**	**7,000**	**8,779**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	7,500	7,000	8,779
人件費	職員数（人工）	0.10	0.10	0.40
	人件費	**632**	**604**	**2,346**
総事業費		**8,132**	**7,604**	**11,125**

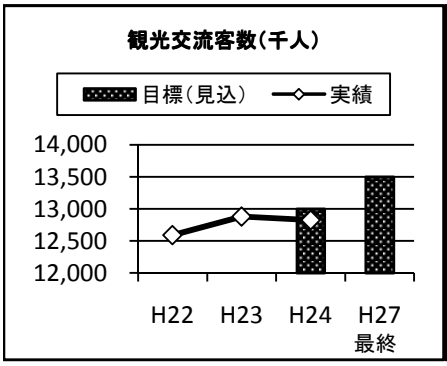


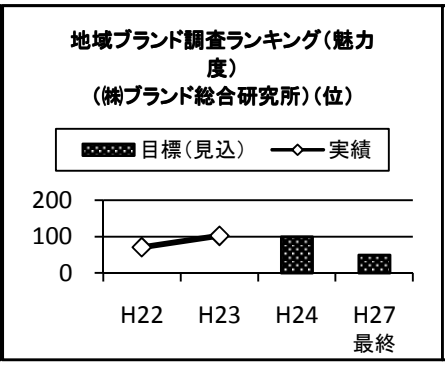
● 事業の実績

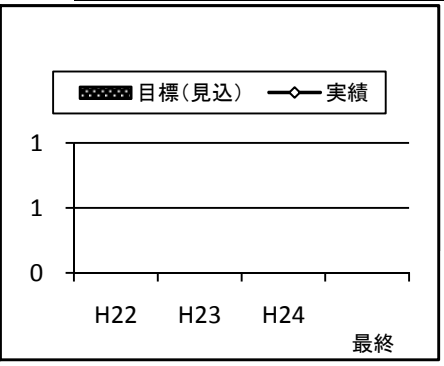
年　度	実　績
平成22年度	パンフレット45,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、駅前イルミネーション
平成23年度	パンフレット15,000部作製、農協祭支援、各種イベントへの出店、御殿場みくりやそば振舞隊を結成し振舞認定店（26店舗）が振舞活動に賛同しパンフレット10,000部・専用HP作成、こだわり推奨品のアピールについては、吉本興業と連携し吉本御当地市場に出店
平成24年度	パンフレットの機能性向上のため、サイズを小さくした。また、「御殿場みくりやそばあなたのそばで振舞隊」では、市内外に述べ70回以上の出店をしたほか、認定店舗32店舗が市内でみくりやそばを振舞っている。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
観光交流客数（千人）	12,591	12,879	13,000	12,825	H27	13,500	
地域ブランド調査ランキング（魅力度） （㈱ブランド総合研究所）（位）	71	102	100	―	H27	50	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	観光交流客数（千人）	新東名高速道路の開通により西部からの来客者は増加したが、一昨年度震災の影響で増加していた東日本からの来客者は減少した。
	地域ブランド調査ランキング（魅力度） （㈱ブランド総合研究所）（位）	当該指標は、毎年のランクの変動幅が大きく、事業の進捗を測るのに適当でないため、次年度から削除したい。

所属長評価	課題等	みくりやそば関係については、あなたのそばで振舞隊の結成により、今後、多くのイベントに参加し、御殿場をアピールすることとなるが、当面の間は市職員が事務局として活動することとなる。将来的には市民による活動が主となるよう検討が必要と思われる。
	改善内容、今後の方向性等	パンフレットサイズについては、ポケット版の見開きや冊子等のタイプで使い勝手を検証し進める必要あり。 振舞隊の下部組織として、市民によるイベント部会等の活動隊の結成をして活動母体を順次移行し、市民自身が御殿場をアピールしていくようにする。

・担当部長による評価

評価コメント	みくりやそばあなたのそばで振舞隊が結成され、各種イベントに参加することにより御当地グルメ、また、市の認知度が上昇されたと思われる。

事業名	住宅建設等助成事業	整理番号	42101-020
所管部署	産業水道部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　22　年度　～　平成　24　年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市緊急経済対策住宅建設等助成事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	3-2-1　ゆとりある居住環境の整備
	政策	4-2-1　商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済活性化を図る。
対象（誰・何を）	市内施工業者を利用し、50万円以上の工事経費がかかる、住宅の新築またはリフォームを行う市民
手段（どのようなやり方で）	商工会を窓口として、市内の業者でリフォームを行なう市民に対し、対象経費の10%最高100万円を限度として助成をおこなう。なお、対象経費が200万円以下の場合は、助成金の全額を市内共通商品券で支給し、200万円を超える場合は、半額を市内共通商品券で支給し、残りを現金で給付する。
成果（どのような状態にしたいか）	商工会を経由して投資する補助金の10～20倍の建築関連事業が掘り起こされ、建設業界を中心に雇用の継続や新規雇用の創出が図れる。また、後継者育成、下請けの振興等も図られる。さらに、商品券、補助金が市内で家具、日常品等の連鎖的な消費拡大をもたらし、多岐にわたる業界の二次的経済効果が期待できる。

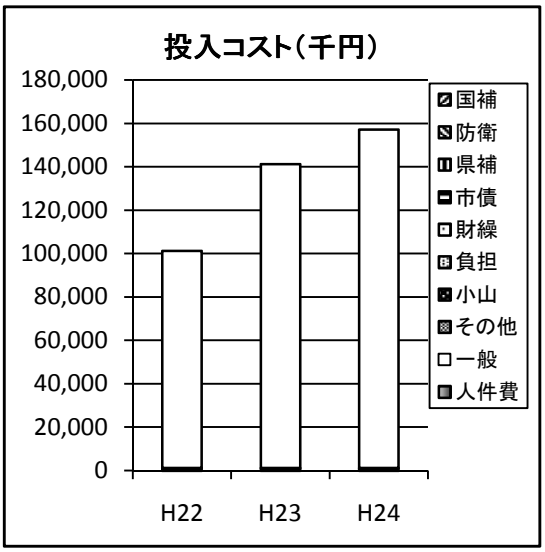
事業の背景・住民の意向	景気の悪化による厳しい経済情勢とともに、大手住宅メーカーなどに押され、沈滞気味の市内の建築業者の活性化を図る必要がある。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**100,000**	**140,000**	**156,000**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	100,000	140,000	156,000
人件費	職員数（人工）	0.20	0.20	0.20
	人件費	**1,263**	**1,208**	**1,173**
総事業費		**101,263**	**141,208**	**157,173**

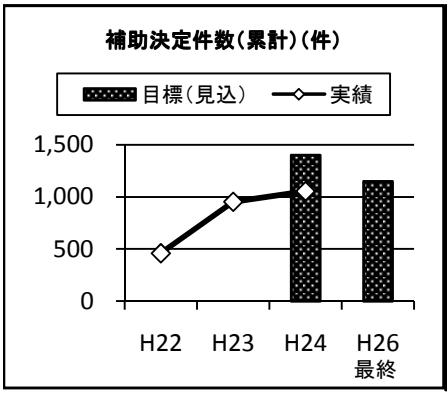


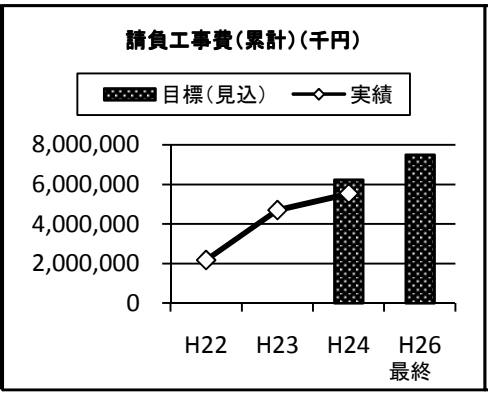
● 事業の実績

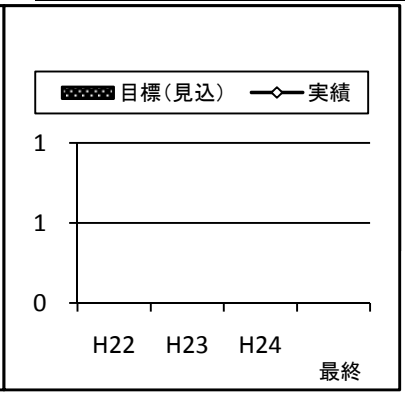
年　度	実　　績
平成22年度	新築73件、リフォーム等387件（現金39,016千円、商品券60,984千円助成）
平成23年度	新築51件、リフォーム等442件（現金57,348千円、商品券81,602千円助成）
平成24年度	新築22件、リフォーム等78件（現金71,081千円、商品券79,844千円助成）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
補助決定件数（累計）（件）	460	953	1,400	1,053	H26	1,150	
請負工事費（累計）（千円）	2,174,252	4,695,573	6,232,672	5,529,174	H26	7,500,000	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	補助決定件数（累計）（件）	目標に対して順調に推移している。 補助要綱に合わせ、最終の年度及び目標を変更した。
	請負工事費（累計）（千円）	目標に対して順調に推移している。 補助要綱に合わせ、最終の年度及び目標を変更した。

所属長評価	課題等	平成24年度で当初予定の3年間の期限が到来となるため要綱を改正し、平成26年度まで対応可能となったが、従来通りの予算措置はできていない。
	改善内容、今後の方向性等	関係部署との協議により、平成27年度以降も継続する場合、その実施方法を検討し、併せて要綱の改正も行う必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	市における経済波及効果が多大であり、今後の経済対策等を含め検討が必要。

事業名	商店街活性化事業	整理番号	42103-010
所管部署	産業水道部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　24　年度　　～		
根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策
	政策	4-2-1　商業・サービス業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	本市全域の商工業の振興発展を図るため、地域の特色を生かした商店街が行う活性化事業に対して補助金を交付する。
対象（誰・何を）	商工会又は商店街団体等
手段（どのようなやり方で）	本補助金は、従前のイベント事業や駅周辺の駐車場助成に加え、事業目的を「にぎわい創出事業」、「空き店舗活用事業」、「個店育成事業」、「商店街来客者支援事業」の4項目に絞り、商店街団体が発案・実施する活性化事業に対して補助金を交付する。
成果（どのような状態にしたいか）	商工業振興には、各事業者や商店街団体の意識改革、店舗のディスプレー等の改善が必要である。このため、従来の一日限りのイベントではなく、事業者等を対象とした講習会や店舗への専門家派遣を実施することで商店街や各店舗の底上げを図る。

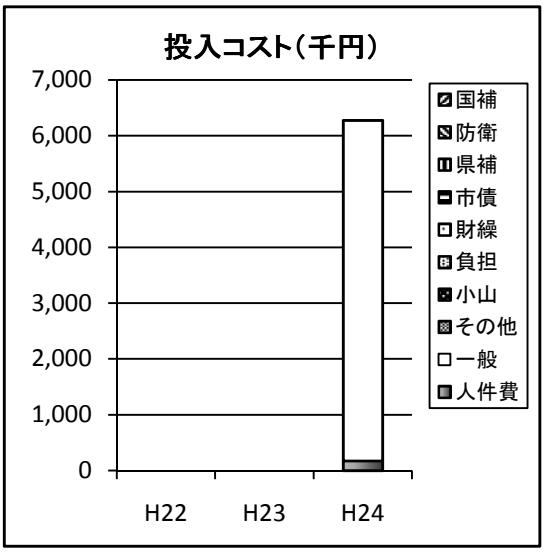
事業の背景・住民の意向	本補助金は、駅周辺駐車場助成事業、商店街イベント事業並びに中心市街地活性化事業を一つの要綱にまとめ、従来の事業に加え、空き店舗対策や個店育成に重点を置き補助金を交付する。

見直し改善の経過	対象者を市内全域に広げ、事業内容も新たに各店舗への専門家派遣や事業者を対象とした研修会開催等を盛り込み、効果的な事業実施を図る。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	5　商店街の魅力向上への取り組み	-0.94	0.99

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**0**	**0**	**6,100**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	0	0	6,100
人件費	職員数（人工）			0.03
	人件費	**0**	**0**	**176**
総事業費		**0**	**0**	**6,276**

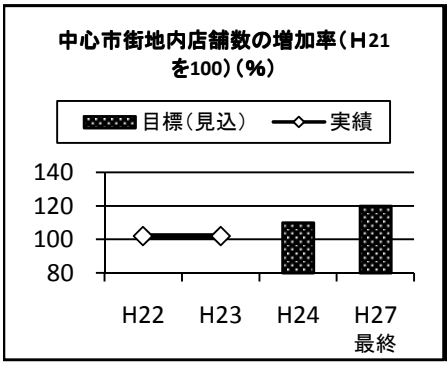


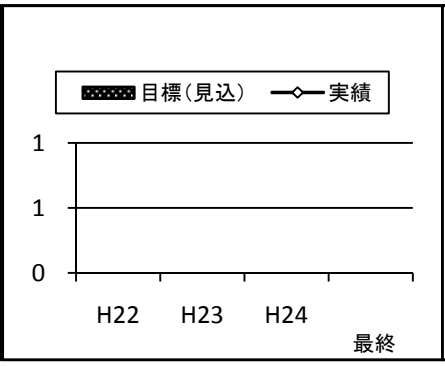
● 事業の実績

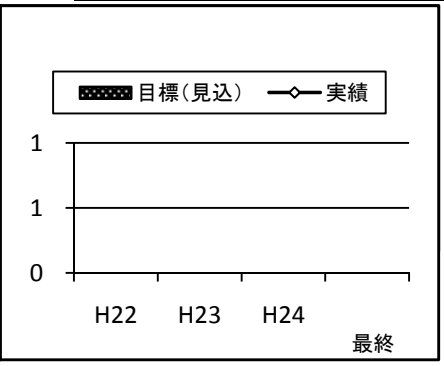
年　度	実　　績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	駅周辺来客者に対して駐車場料金の一部を支援したほか、買物弱者対策宅配事業、商店街フラッグ作成、記念イベント事業に補助金を交付した。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
中心市街地内店舗数の増加率（H21を100）（%）	102	102	110	—	H27	120	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	中心市街地内店舗数の増加率（H21を100）（%）	平成24年度が調査年度であるが結果が出ていないので、結果が出次第検証したい。※25年度からは、測定指標を「商工会商業部会会員数」に変更予定。

所属長評価	課題等	平成24年度に補助要綱を見直し、個店育成と空き店舗対策の補助率を2分の1から3分の2に上げ、事業実施を促進しているが平成24年度実施は無かった。
	改善内容、今後の方向性等	御殿場市商工会と協力して補助事業の周知を図るとともに、事業内容を検証し、商店街の振興に繋がる事業を見極め効果的な事業に対して補助金を交付して行く。

・担当部長による評価

評価コメント	商工会と協議・連携をして、本事業が効果的に実施されることが望まれる。

事業名	御殿場ブランド商品開発事業	整理番号	42104-010
所管部署	産業水道部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　20　年度　　～		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	4-3-2　観光資源の魅力の向上
	政策 4-2-1　商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	地域にある資源を生かして、御殿場の特徴や資源を生かした産業の活性化を図るとともに御殿場の知名度をアップさせる。
対象（誰・何を）	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等
手段（どのようなやり方で）	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等の提案を受け、マーケティング活動や広報活動に要する経費に対し助成を行なう。
成果（どのような状態にしたいか）	食を中心とする地域ブランドの開発と研究事業により、商業の活性化、並び本市の産業振興に繋がる。

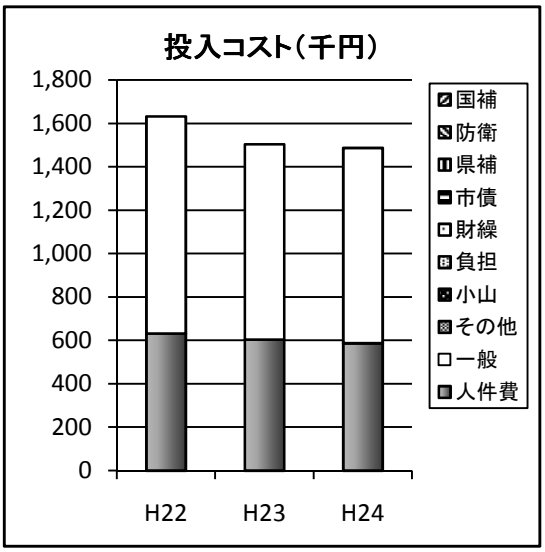
事業の背景・住民の意向	近年、地域ブランドの創出に向けた活動や取り組みが、各地の行政区及び産業界を中心に展開されており、本市においても、農作物を中心とした地域の資源を有効に生かす商品の開発が求められている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**1,000**	**900**	**900**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,000	900	900
人件費	職員数（人工）	0.10	0.10	0.10
	人件費	**632**	**604**	**587**
総事業費		**1,632**	**1,504**	**1,487**

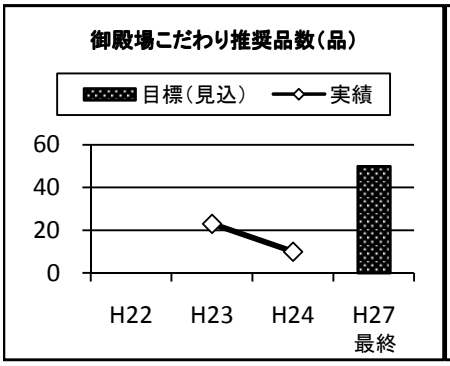


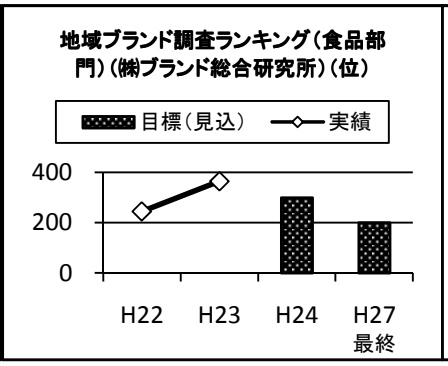
● 事業の実績

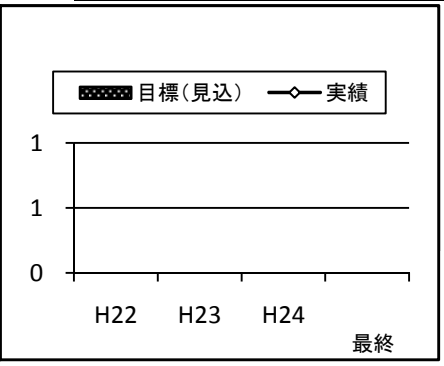
年　度	実　績
平成22年度	手作りハムの里（7店）HP・のぼり旗作製、御殿場芋焼酎8,500本製造・米焼酎みくりやの雫5,000本製造、富士山水菜カレー（16店）キャンペーン活動、御殿場銘菓（サツマイモ紅あずまを使用したスイーツ）の開発・販売（20店）
平成23年度	御殿場こだわり推奨品を23品目を認定し、市内外に向けて紹介していき、御殿場産商品のブランド化へ進めていった。
平成24年度	御殿場こだわり推奨品を新たに10品目を認定し、昨年度認定の23品目と合わせて、市内外に向けて紹介し、御殿場産商品のブランド化を進めるべく検討した。また、吉本興業と連携し、大阪の難波ブランド「花月」にも一部の商品を販売している。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
御殿場こだわり推奨品数（品）		23		10	H27	50	
地域ブランド調査ランキング（食品部門）（㈱ブランド総合研究所）（位）	245	365	300	―	H27	200	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	御殿場こだわり推奨品数（品）	商工会により23品目の推奨品認定を行った。
	地域ブランド調査ランキング（食品部門）（㈱ブランド総合研究所）（位）	当該指標は、毎年のランクの変動幅が大きく、事業の進捗を測るのに適当でないため、次年度から削除したい。

所属長評価	課題等	認定した「こだわり推奨品33品目」のPR等について商工会等とともに検討が必要。
	改善内容、今後の方向性等	PR等について、商工会と協議を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	こだわり推奨品から御殿場ブランドへの位置づけの検討が必要。

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所管部署	産業水道部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　19　年度　　～			
根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	4-4-1　新産業の育成
	政策	4-2-2　工業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 （何のために）	地域産業の活性化の促進と雇用の確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対象 （誰・何を）	市内に2000㎡（研究所200㎡）以上の用地を新たに取得（賃貸借を含む）し、一定額以上の設備投資（製造業：1億円以上、研究所：5千万円以上）を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業の用に供する工場・研究所・物流施設などを新設、増設、移設した企業
手段 （どのようなやり方で）	全ての要件を満たす企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分（1人×50万円）を合算し、最大で1企業2億円（成長分野に属する業種は3億円　※1回限り）を交付する。
成果 （どのような状態にしたいか）	市外企業の立地を促進し立地することと市内企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民の雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定確保、既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。

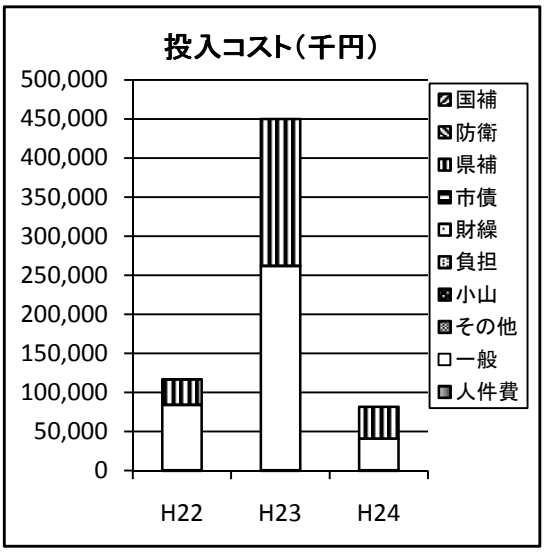
事業の背景・住民の意向	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。

見直し改善の経過	平成25年3月に要綱を一部改正し、平成30年3月31日まで要綱を延長。 ・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件（設備投資3億→1億）を引き下げた。 ・物流施設を補助対象に加えるなど、補助対象を拡充した。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**116,224**	**449,597**	**81,160**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補	32,427	187,908	40,575
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	83,797	261,689	40,585
人件費	職員数（人工）	0.10	0.10	0.10
	人件費	**632**	**604**	**587**
総事業費		**116,856**	**450,201**	**81,747**

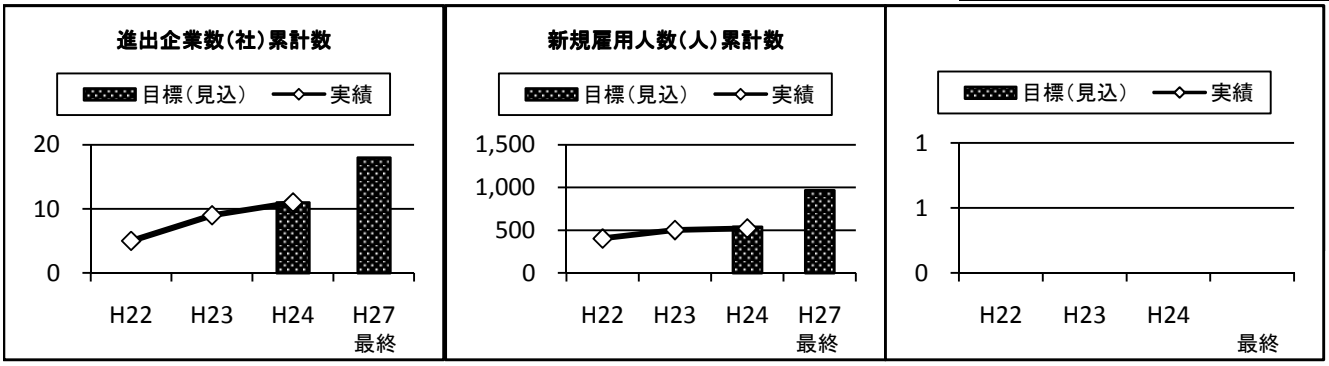


● 事業の実績

年　度	実　績
平成22年度	3件　147人新規雇用
平成23年度	4件　99人新規雇用
平成24年度	2件　19人新規雇用

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
進出企業数（社）累計数	5	9	11	11	H27	18	
新規雇用人数（人）累計数	404	503	540	522	H27	969	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	進出企業数（社）累計数	富士御殿場工業団地への立地等に伴い順調に推移している。平成24年度も2件の申請があった。 次期計画において、目標値の変更を検討したい。
	新規雇用人数（人）累計数	19人の新規雇用により順調に増加している。 次期計画において、目標値の変更を検討したい。

所属長評価	課題等	H24年度で市要綱の期限が来るため、要綱改正を行い平成29年度まで延長するとともに、他市や県の状況を踏まえ大幅な緩和も行なったため、当面の課題は解決された。
	改善内容、今後の方向性等	新規に進出したい企業のための用地が不足しているので、空地の情報収集や新規工業団地の開発等について検討を要する。

・担当部長による評価

評価コメント	企業立地も順調に推移し、新規雇用も増加していることを評価する。

事業名	夏刈工業用地整備事業	整理番号	42203-020
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　22　年度　～　平成　24　年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	3-3-1　道路網の整備
	政策	4-2-2　工業の振興		
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的（何のために）	平成19年度に実施した「新たな工業用地調査事業」に基づき計画を実現化するために必要な事業を実施する。
対象（誰・何を）	企業及び市民
手段（どのようなやり方で）	調査により選定された新工業用地の土地利用促進を図るため、企業の誘致に必要な基盤整備の手法を検討する。
成果（どのような状態にしたいか）	企業を円滑に誘致することにより、雇用の拡大や税収の増加を図ることができる。

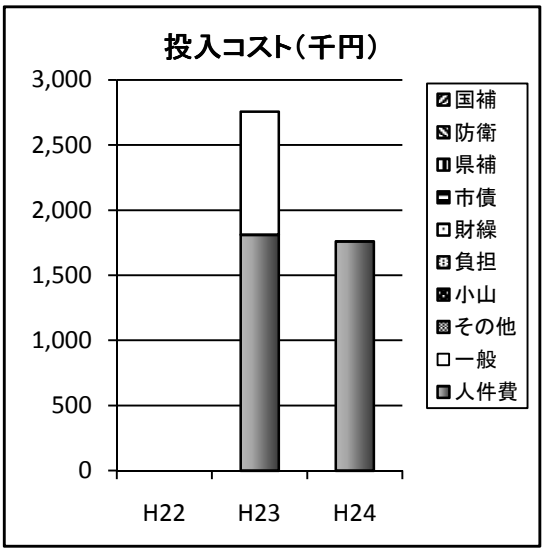
事業の背景・住民の意向	長引く経済不況やリストラによる失業率の増加により、雇用の増大に対する市民の要望は強く、また三位一体改革で地方財政制度が不透明な中、自主財源を確保し税収の増加を図る必要がある。

見直し改善の経過	H22策定の都市計画マスタープランにおいて、夏刈地区を引続き工業用地として位置づけた。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		0	945	0
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		945	
人件費	職員数（人工）		0.30	0.30
	人件費	0	1,812	1,760
総事業費		0	2,757	1,760

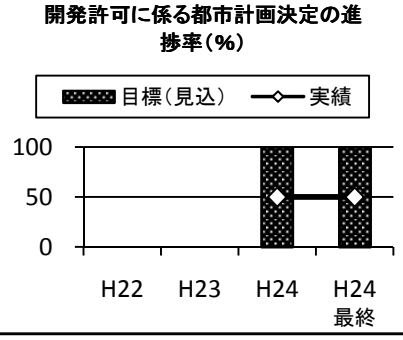


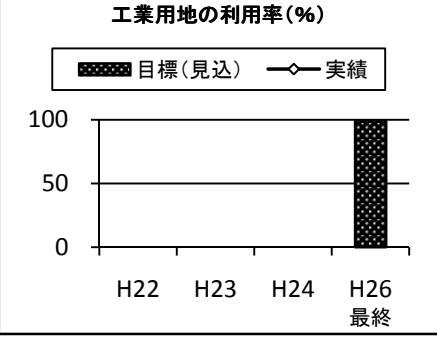
● 事業の実績

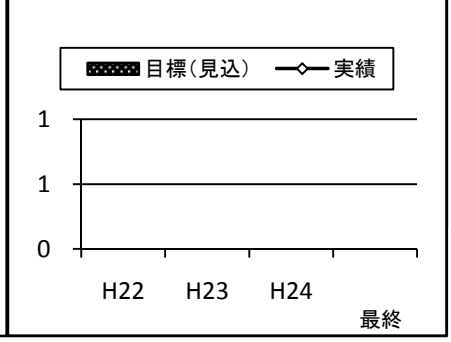
年　度	実　　績
平成22年度	御殿場市都市計画マスタープランにおいて、夏刈地区を工業適地として選定した。
平成23年度	夏刈地域を対象として、適切な土地利用の誘導を図るため、都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例制定に必要な、土地利用に関する計画書を作成した。
平成24年度	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する計画書について県の関係機関と下協議を実施した。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
開発許可に係る都市計画決定の進捗率（%）			100	50	H24	100	50
工業用地の利用率（%）					H26	100	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	開発許可に係る都市計画決定の進捗率（%）	企業誘致のための都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例制定に必要な土地利用に関する計画書の作成は、済んでいる。
	工業用地の利用率（%）	進出予定企業及び整備手法が、未定である。

所属長評価	課題等	地権者数等において特に地域の特殊性（困難性）が高く、開発事業者が容易に決まらない現状がある。スピード感を持って進めていくには、職員数、予算ともに相当の投下が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	まずは区画整理手法による整備について研究し、行政負担の少ない整備の在り方について地域とともに考える必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	大規模工業団地として、規模や位置の面から夏刈地区が、最適地であると捉えています。スピード感を持って企業誘致するためには、地権者対策が欠かせないことから有効な手法を検討されたい。

事業名	観光ハブ都市づくり推進事業	整理番号	43102-010
所管部署	産業水道部商工観光課観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　23　年度　～　平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 4-3　観光・集客による産業の活性化	関連政策	4-3-2　観光資源の魅力の向上
	政策 4-3-1　観光推進体制の充実		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	市全域の観光振興、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象（誰・何を）	市民、観光客、観光事業者等
手段（どのようなやり方で）	民間のノウハウを活用し、御殿場型NPMの理念に基づき、民間と行政が一体となって戦略的に観光施策を展開する。 各種テーマごとのプロジェクトチームを設置し、滞留観光に資するための企画立案を行う。 各プロジェクト間の連絡調整会議を設置し、相互の連携や新たな観光商品の開発等を行う。 観光ハブ都市推進事業交付金を御殿場市観光協会に交付し、各プロジェクト合同の取組や、各プロジェクト立ち上げ時の調査・研究等の活動に対して活用する。
成果（どのような状態にしたいか）	各種の観光資源の利用により観光客が市内に滞留することで、地域が賑わい、経済が活性化し、魅力ある観光のまち（御殿場リゾート富士の郷）が創出される。 富士箱根伊豆観光交流圏の中間に位置する地理的優位性を活かした取組により本市への観光交流人口の増加する。

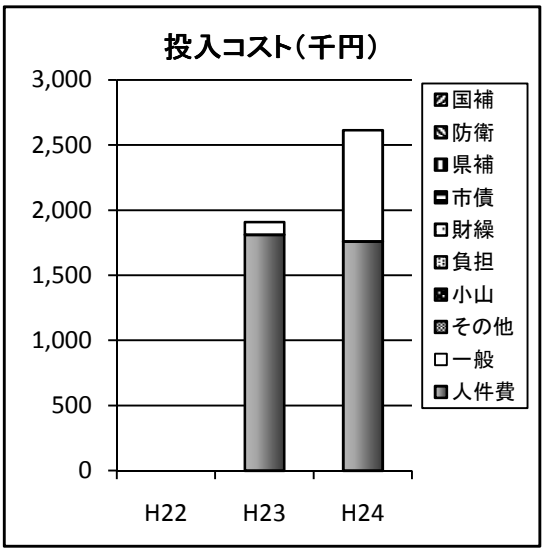
事業の背景・住民の意向	富士五湖や箱根に向かう観光客の通過や、大型施設のみの集客を市内の滞留観光に転換していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界文化遺産登録に加え、新東名高速道路御殿場インターチェンジ開設や関連アクセス道路整備も平成32年度までに完了予定であることから、こうした時期をとらえた取組により、国内外から本市への観光交流客の一層の増加を実現することが期待されている。

見直し改善の経過	平成23年8月の観光ハブ都市づくり推進構想策定、同年10月のキックオフイベント実施後、民間において複数のプロジェクトが組織されてきたため、関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	8　観光客誘致への取り組み	−0.44	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**0**	**97**	**854**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		97	854
人件費	職員数（人工）		0.30	0.30
	人件費	**0**	**1,812**	**1,760**
総事業費		**0**	**1,909**	**2,614**

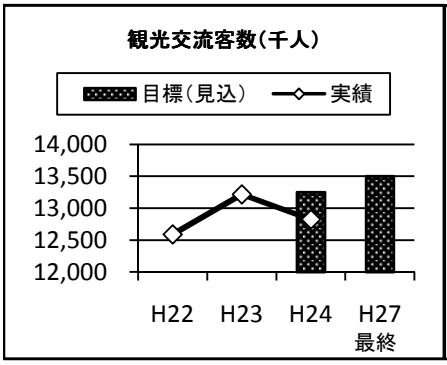


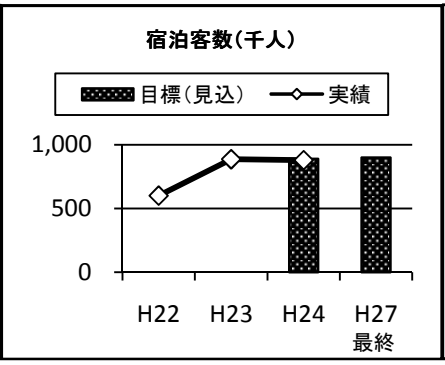
● 事業の実績

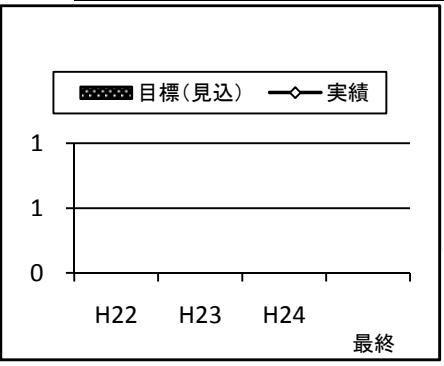
年　度	実　績
平成22年度	
平成23年度	8月、観光ハブ都市づくり推進構想策定 10月、観光ハブ都市づくりキックオフイベント（行政・民間団体・事業者によるパネルディスカッション等）実施
平成24年度	観光ハブ都市づくり推進連絡調整会議の開催（3回）･･･観光ハブ都市づくりに向けた協議等 観光ハブ都市ごてんばフェスタ開催（25年3月）･･･各種団体・企業の協力により、これまでの各取組の成果を発表すると共に、御殿場の魅力をPRするイベントを開催した。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
観光交流客数（千人）	12,591	13,216	13,250	12,825	H27	13,500	
宿泊客数（千人）	600	885	890	878	H27	900	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	観光交流客数（千人）	H24年度は、対外情勢の影響による外国人観光客の減少や、関東・東北方面への観光客の回復などにより、対前年度比減少となったと考えられる。今後、富士山世界文化遺産登録を契機とした観光振興・観光PRに取り組む。
	宿泊客数（千人）	H24年度は対前年度比でほぼ横這いであった。富士山世界文化遺産登録を契機とした観光振興策により、宿泊客数についても増加を図る。

所属長評価	課題等	各事業を展開する中で、それぞれの事業を効果的な誘客商品として組み立てること。
	改善内容、今後の方向性等	富士山世界文化遺産登録による観光客の新たなニーズに対応すべく、民間の力を育て、官民協働によるおもてなしの充実に努めるとともに、御殿場の魅力創出、発信を強化し、交流人口の増加を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山世界文化遺産登録により御殿場近郊の注目度が高まることを契機とし、着実な基本政策の実施と、新たな視点での施策の展開に努めたい。

事業名	ゴルフ振興策事業	整理番号	43202-010
所管部署	産業水道部商工観光課観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　23　年度　～　平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 4-3　観光・集客による産業の活性化	関連政策	4-3-1　観光推進体制の充実
	政策 4-3-2　観光資源の魅力の向上		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的（何のために）	御殿場市内にある11施設のゴルフ場をスポーツ・レクリエーションの場として利用客を増加させることにより、富士山の麓でゴルフを楽しめる街としての御殿場の知名度をアップさせる。
対象（誰・何を）	ゴルフ場利用客、市内ゴルフ場連絡協議会を中心とした団体及び観光協会
手段（どのようなやり方で）	・首都圏からの交通面での優位性や、海抜高度が三百メートルから六百メートルの避暑地的な立地と富士山の景観を楽しみながらゴルフを楽しめるという総合的な環境をPRすることにより、誘客を図る。 ・市内ゴルフ場のキャンペーン活動やマーケティング活動及び広報活動に要する経費に対し助成等を行なう。 ・ゴルフ人口の拡大とゴルフ普及のため、幼少年学童に対するジュニアゴルフレッスンを支援する。 ・市町合同でゴルフ場紹介パンフレットを作成する。
成果（どのような状態にしたいか）	初心者も含めたゴルフ場利用客が増えることにより、観光客、市内交流人口が増加し、本市の商業振興に繋げたい。

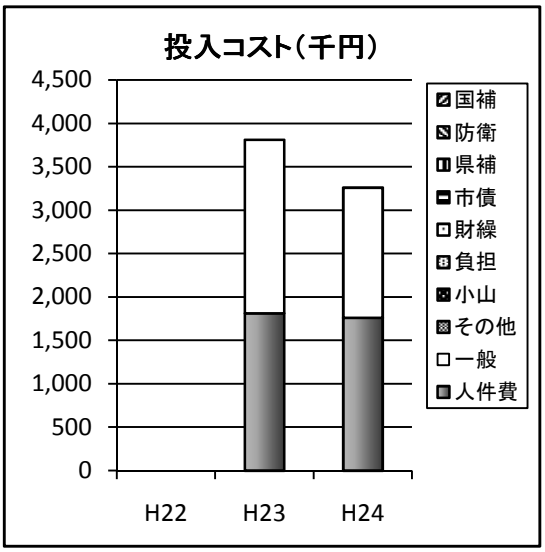
事業の背景・住民の意向	平成7年度には48万人前後で推移してきた利用人口が、近年は35万人前後へと衰退している。東名高速道路や小田急線を利用したゴルフ場人口を呼び起こし、近隣の市町と一体となった広報活動を展開する必要が叫ばれている。

見直し改善の経過	インターネットによる詳細な情報提供やキャンペーンを通じたパンフレット提供により、富士山東麓に広がる裾野や箱根外輪山のロケーションの良いゴルフ場をPR活動に知らしめ、利用客の増加に繋げる。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	8　観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		0	2,000	1,500
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		2,000	1,500
人件費	職員数（人工）		0.30	0.30
	人件費	0	1,812	1,760
総事業費		0	3,812	3,260

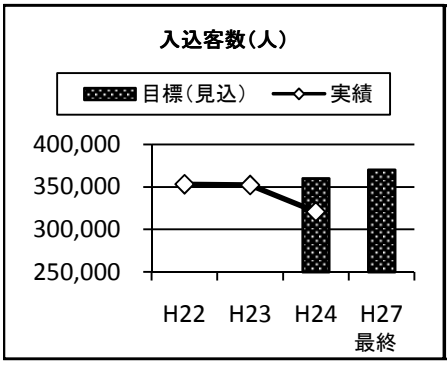


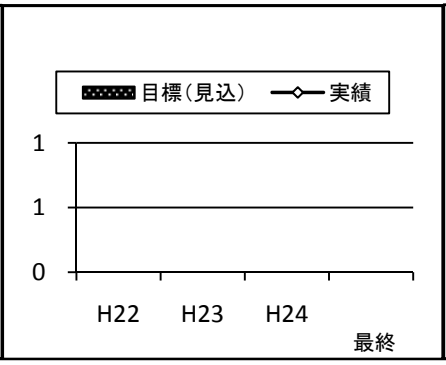
● 事業の実績

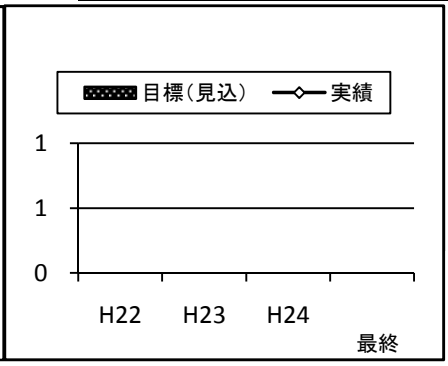
年　度	実　績
平成22年度	
平成23年度	利用者の少ない12月～2月の3か月間、「ゴルフ場利用キャンペーン」を展開し、ゴルフ場利用者の増加を図った。新たな取り組みとして、女性を対象としたゴルフ教室を開催し、新規利用者の開拓を図った。
平成24年度	前年盛況であったレディースゴルフ教室を実施した結果、未経験者の参加が目立った。ジュニアレッスンへの協力を行った。「ゴルフ場利用キャンペーン」は、利用者の多い時期に変更して実施した。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
入込客数（人）	353,000	352,100	360,000	321,000	H27	370,000	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	入込客数（人）	全体の入込客数は減少してしまったが、内訳をみると、増加しているゴルフ場もあることから、事業方針検討の参考にしたい。

所属長評価	課題等	ゴルフ人口が減少している中、新規の利用者を増やすための施策が求められる。 インバウンドの強化については、習慣の違い等から、十分な検討を要する。
	改善内容、今後の方向性等	ジュニアや女性を対象とした教室やレッスン会を実施することにより、ゴルフ人口の裾野を広げるとともに、かつてプレーしていたが現在中断しているシニア層の再スタートを促すレッスン会等を計画したい。 御殿場市のゴルフ場の特徴である富士山の眺望を前面にするPRを強化し、他の地域との差別化を図りたい。

・担当部長による評価

評価コメント	現在の社会情勢等の中、入込客数の増加は難しい点も多いが、効果的な情報発信とスポーツ・ツーリズム等との連携により活路を見出すこと。慎重な対応が必要である。

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	43204-010
所管部署	産業水道部商工観光課観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　6　年度　　～　　平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3　観光・集客による産業の活性化	関連政策	
	政策	4-3-2　観光資源の魅力の向上		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 （何のために）	観光客の増加、回遊客数の増加を図る。 市民が元気になり、街が活性化する。
対象 （誰・何を）	観光客及び市民
手段 （どのようなやり方で）	各種のまつり等を主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
成果 （どのような状態にしたいか）	御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りをとおして元気になり、賑わいと活気あふれる御殿場、明るくさわやかな高原都市御殿場が実現し、観光ハブ都市として確立する。

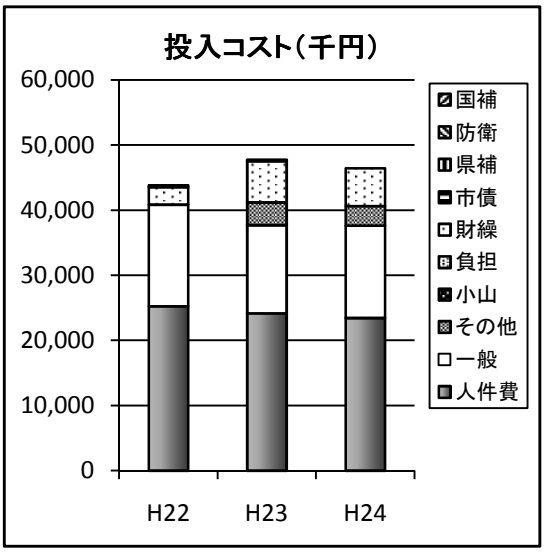
事業の背景・住民の意向	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。

見直し改善の経過	平成15年度から桜まつりと花火大会を開催した。平成19年度からよさこい御殿場の会場を変更した。平成20年度からよさこい御殿場の開催日を歩行者天国に合わせた。また、富士山太鼓まつりの会場を変更した。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	8　観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**18,550**	**23,600**	**22,987**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛	250	250	
	県補			
	市債			
	財繰	2,700	6,300	5,800
	負担			
	小山			
	その他		3,500	3,000
	一般	15,600	13,550	14,187
人件費	職員数（人工）	4.00	4.00	4.00
	人件費	**25,260**	**24,156**	**23,456**
総事業費		**43,810**	**47,756**	**46,443**

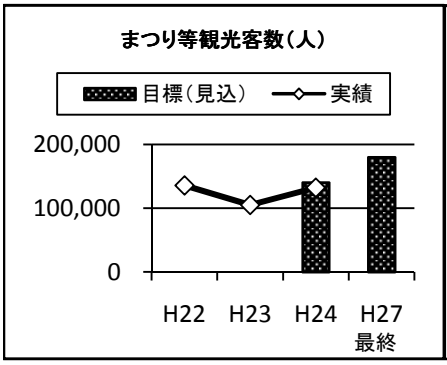


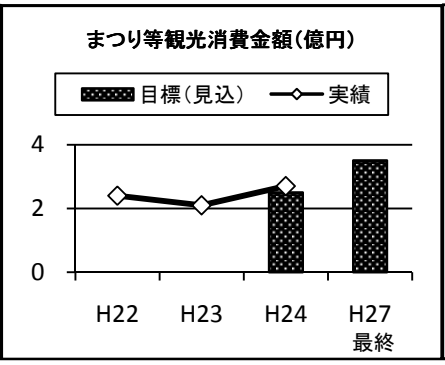
● 事業の実績

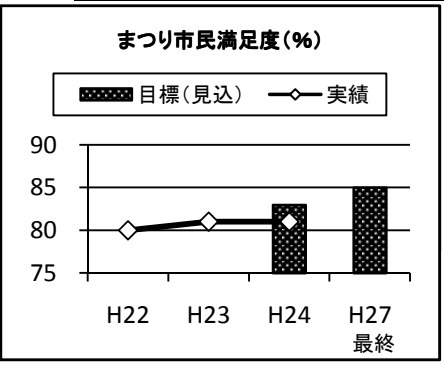
年　度	実　績
平成22年度	観客数　御殿場桜まつり45,000人、富士山太鼓まつり7,700人、歩行者天国62,000人、 よさこい御殿場10,000人、富士山スカイドリームス11,000人、合計135,700人
平成23年度	観客数　御殿場桜まつり9,000人、富士山太鼓まつり18,500人、歩行者天国62,000人、 よさこい御殿場13,000人、富士山スカイドリームス2,400人、合計104,900人
平成24年度	観客数　御殿場桜まつり28,000人、富士山太鼓まつり22,000人、歩行者天国63,000人、 富士山わらじ祭り8,300人、富士山スカイドリームス11,000人、合計132,300人

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
まつり等観光客数（人）	135,700	104,900	140,000	132,300	H27	180,000	
まつり等観光消費金額（億円）	2.4	2.1	2.5	2.7	H27	3.5	
まつり市民満足度（%）	80	81	83	81	H27	85	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	まつり等観光客数（人）	かつて行われていた御殿場わらじ祭りを13年ぶりに復活させたことにより、昨年に比べると観光客数が増加したが、一昨年の規模までには至らなかった。
	まつり等観光消費金額（億円）	昨年に比較して観光客数が増加した結果、消費金額の試算も増加した。 なお、次期計画において目標数値の変更を検討したい。
	まつり市民満足度（%）	満足度は横ばいであるが、おおむね満足と感じていると判断する。今後は、全体としての満足度に加え、内容の充実につながる項目ごとの意識調査も行いたい。

所属長評価	課題等	ニーズを把握し、内容を見直すことで需要に応える新たな展開が必要である。特に着地型観光メニューの開発が不可欠となる。そのための官民連携強化、とりわけ観光協会を含む民間活力の増強が課題である。また、情報発信のあり方の検討を行い、効果的な発信を模索することが求められる。
	改善内容、今後の方向性等	富士山を代表する地域資源を発掘、ブラッシュアップし、本市の魅力を効果的に発信する。観光客の滞留化を促進するためイベントの見直しや新規イベントを検討、展開する。また、近隣市町村や観光交流協定市町との連携を深め内外観光施設のネットワーク化に取り組み、広域での集客を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	観光施策推進の中心となる観光協会の事業運営力を強化し、観光事業者の育成及び支援並びに関係諸団体のネットワーク化を進めたい。

事業名	印野地区パークゴルフ場整備事業	整理番号	43205-010
所管部署	産業水道部商工観光課観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　22　年度　～　平成　24　年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3　観光・集客による産業の活性化	関連政策	1-4-2　スポーツ・レクリエーション活動の促進
	政策	4-3-2　観光資源の魅力の向上		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	パークゴルフは子供から高齢者まで気軽に楽しめる軽スポーツであり、全国で競技人口が120万人といわれている人気の高いスポーツである。富士山交流センター隣接地にパークゴルフ場を整備することにより、富士山交流センター周辺の交流人口の増加を図る。
対象（誰・何を）	観光客及び市民
手段（どのようなやり方で）	・富士山交流センターの隣接地約1.7haにパークゴルフ場を建設する。平成24年秋の供用開始を目指す。 ・公認コースの整備により公式大会の開催も可能とする。 ・富士山交流センターの施設の一部とし、富士山交流センターの指定管理者による一体的に管理する。
成果（どのような状態にしたいか）	・観光交流人口の増加が見込まれるとともに、市内への観光客の回遊の機会が増加する。 ・富士山交流センター及び御胎内温泉等周辺の利用者の増加が見込まれ、市民の健康増進や余暇の充実を図ることができる。

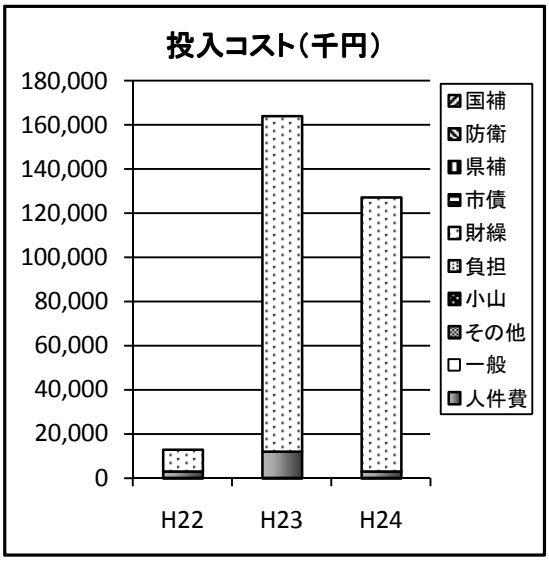
事業の背景・住民の意向	平成21年度に富士山交流センターの事業見直しのため実施した市民意見募集の際に、隣接地の利用計画についての意見を募集したところ、パークゴルフ場建設の意見が提出された。また、印野地区からも同内容の要望が出された。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度
	8　観光客誘致への取り組み	−0.44	0.82

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**9,738**	**151,993**	**124,220**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	9,738	151,993	124,220
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			
人件費	職員数（人工）	0.50	2.00	0.50
	人件費	**3,158**	**12,078**	**2,932**
総事業費		**12,896**	**164,071**	**127,152**

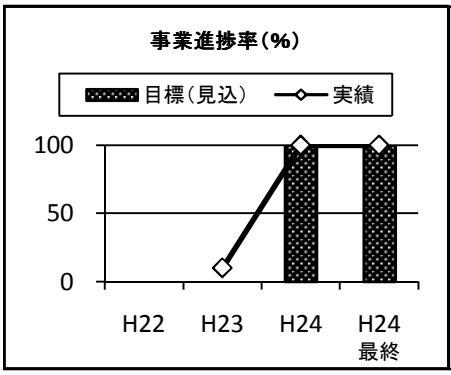


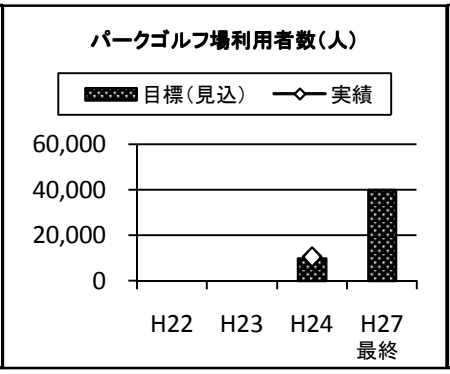
● 事業の実績

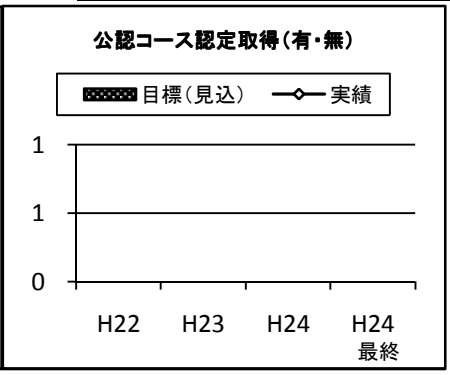
年　度	実　績
平成22年度	基本・実施設計委託　対象面積：16766㎡、立木物件調査：4000㎡
平成23年度	面積：16,766㎡、ホール数：18、総延長：760m、管理棟：軽量鉄骨造平建 158.17㎡、四阿：9㎡ 2棟、駐車場：40台（内身障者用2）
平成24年度	コース整備、管理棟建築、指定管理者の指定、公認コース認定取得、オープン記念式典

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）	―	10	100	100	H24	100	100
パークゴルフ場利用者数（人）	―	―	10,000	10,520	H27	40,000	
公認コース認定取得（有・無）	―	無	有	有	H24	有	有







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）	予定どおり平成24年度秋に完成し、平成24年10月2日オープン記念式典を実施した。
	パークゴルフ場利用者数（人）	誘客を図るため、各種大会を開催した。
	公認コース認定取得（有・無）	平成24年秋、日本パークゴルフ協会の認定を取得した。

所属長評価	課題等	・芝の状態を保つための管理が重要である。 ・市民の競技者が少ないため、市内外の利用者拡大のための普及活動が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	・施設のPRを展開するとともに、近隣のパークゴルフ場とのコラボレーションを探りたい。 ・市民の健康増進やスポーツ振興の面から、関係団体等と連携し普及を図りたい。 ・公認コースならではの大会を誘致し、スポーツツーリズムにつなげたい。

・担当部長による評価

評価コメント	・施設開設の目的が最大限発揮できるよう、PRや大会誘致など、誘客に努めること。 ・関係機関や団体等と連携し、市民への普及を図ること。

事業名	**職業訓練促進事業**	整理番号	45101-010
所管部署	産業水道部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　3　年度　　～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5　就労のための能力向上と福利厚生の充実	関連政策	
	政策	4-5-1　就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	近年のIT化等の普及は目覚しく、就業のために必要な能力や知識はますます高度化している中で、市民の職業能力の向上を図り、有為な労働者の育成と労働者の経済的、社会的地位の向上を図る。
対象（誰・何を）	御殿場市、裾野市、小山町の住民及び近隣市町の住民
手段（どのようなやり方で）	加入者会費・授業料の外、2市1町の負担金により、養成訓練（木造建築科・配管科・土木施工科）や向上訓練（OA事務科・電気機器科・電気工事科）の他に離転職者訓練、情報ビジネス等の講座を開催する。
成果（どのような状態にしたいか）	企業のニーズに合った講座を開催することにより、優秀な労働者が創出され、市民の職業能力の向上や再就職が促進される。

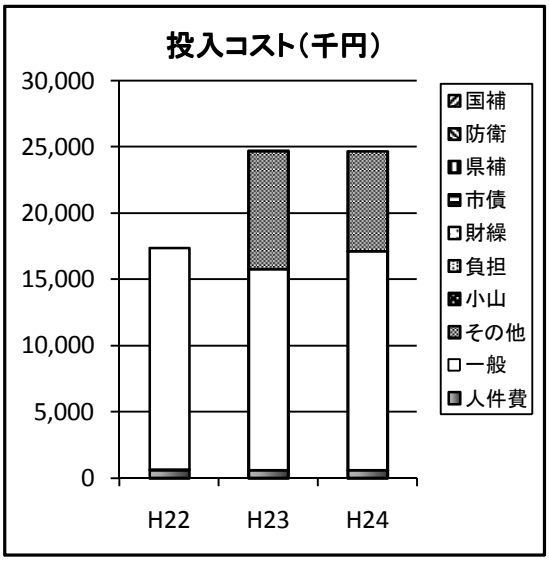
事業の背景・住民の意向	平成22年度まで2市2町で運営経費を負担していたが、平成23年度から長泉町が脱退し、2市1町で経費を負担することになった。また職業訓練法人駿東地域職業能力開発協会が指定管理者として職業訓練及び施設管理業務を管理することになった。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**16,750**	**24,090**	**24,090**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他		8,900	7,530
	一般	16,750	15,190	16,560
人件費	職員数（人工）	0.10	0.10	0.10
	人件費	**632**	**604**	**587**
総事業費		**17,382**	**24,694**	**24,677**

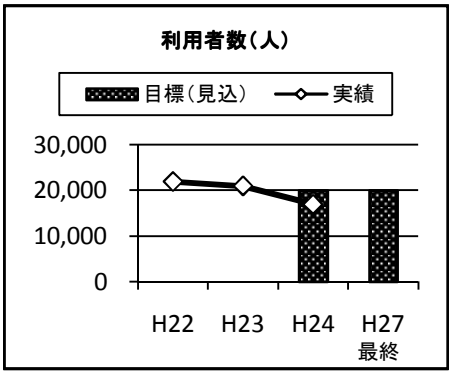


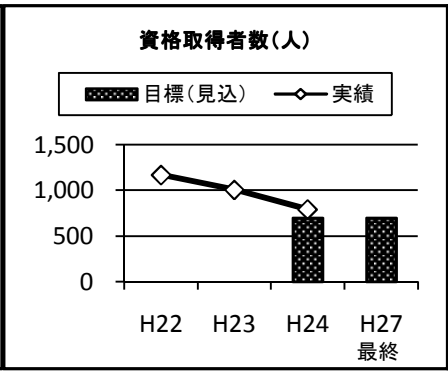
● 事業の実績

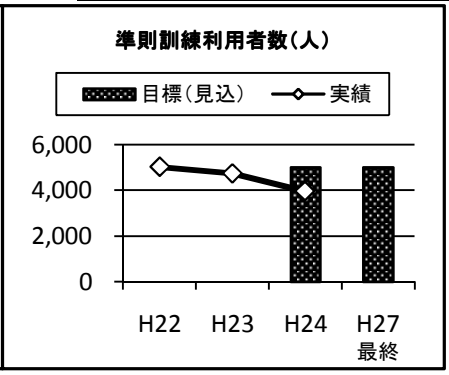
年 度	実 績
平成22年度	(1)養成訓練5人(2)向上訓練パソコン講座延受講者733人・電気工事科等延受講者658人(3)認定外訓練651人
平成23年度	(1)養成訓練3人(2)向上訓練パソコン講座延受講者370人・電気工事科等延受講者1037人(3)認定外訓練715人
平成24年度	(1)養成訓練1人(2)向上訓練パソコン講座延受講者432人・電気工事科等延受講者825人(3)認定外訓練637人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
利用者数(人)	21,862	20,935	20,000	16,895	H27	20,000	
資格取得者数(人)	1,168	1,006	700	791	H27	700	
準則訓練利用者数(人)	5,027	4,736	5,000	3,955	H27	5,000	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	利用者数(人)	順調に増加している。平成23年度から建物が市の行政財産となり、指定管理者制度を導入したことから、人件費等を削減が図れた。最終目標値は現状の稼働率が高いことから現状維持を目指す。
	資格取得者数(人)	受講者・取得者は順調に増加しているが、平成23年度の増加は刈払機および大径木伐採講習の一時的な増加であり、最終目標は700人とする。
	準則訓練利用者数(人)	電気工事・造園・溶接・刈払機・大径木伐採講習など就業に必要な専門的な技術講習について、需要を精査して実施する。

所属長評価	課題等	専門講座数の目標は達成されているが、受講希望者のニーズの希望に応えられるよう更に検討が必要と思われる。
	改善内容、今後の方向性等	希望の多い講座の開催数を増やし、新たな講座の開催の検討を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	専門講座等の受講者の増加を図るため、内容等の検討が必要。

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業（利子補給事業）	整理番号	45104-010
所管部署	産業水道部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和　63　年度　　～				
根拠法令・要綱等					
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5　就労のための能力向上と福利厚生の充実	関連政策		
	政策	4-5-1　就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の充実			
個別計画での位置づけ					

● 事業の内容

目的（何のために）	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象（誰・何を）	市内に居住を希望する勤労者
手段（どのようなやり方で）	平成22年度までは、静岡県労働金庫に原資を預託し、預託金の2.5倍相当額を勤労者に対し貸付を行なう勤労者住宅建設資金預託制度であったが、平成23年度からは、勤労者住宅建設資金利子補給制度へ移行し、静岡県労働金庫が貸し付ける住宅建設資金の内、利子0.5%分の金額を補助することにより、引き続き支援する。
成果（どのような状態にしたいか）	この制度融資を行ない、勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

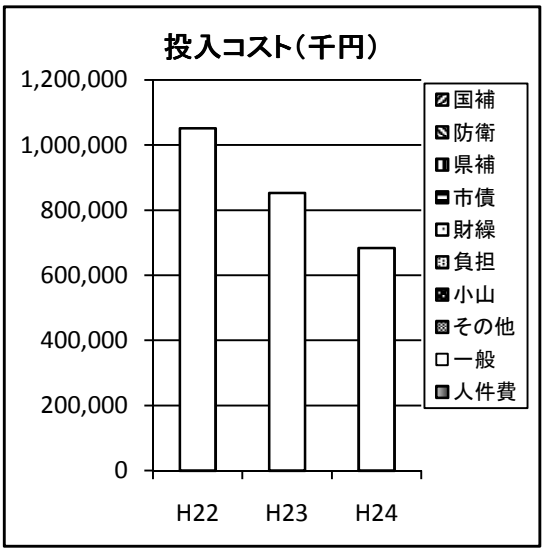
事業の背景・住民の意向	労働者の市内への定住化を促進。また、労働団体からの強い要望もある。

見直し改善の経過	平成23年度貸付分から、利子補給（0.5%）制度へ変更。

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**1,051,506**	**852,617**	**683,426**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,051,506	852,617	683,426
人件費	職員数（人工）	0.05	0.05	0.05
	人件費	**316**	**302**	**294**
総事業費		**1,051,822**	**852,919**	**683,720**

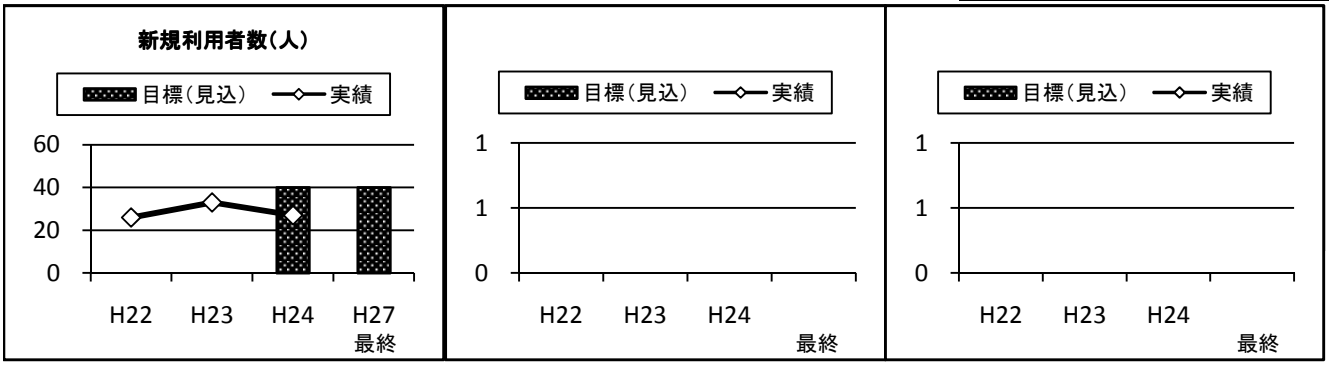


● 事業の実績

年　度	実　績
平成22年度	新規実績26件・260,000千円、貸付総件数289件・2,129,933千円
平成23年度	新規実績33件・1,709千円(利子補給額)
平成24年度	新規実績27件・2,168千円(利子補給額)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
新規利用者数(人)	26	33	40	27	H27	40	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	新規利用者数(人)	経済・雇用状況等から横ばい状態である。なお、平成23年度から利子補給制度に移行した。

所属長評価	課題等	当制度を有効に利用してもらい、御殿場に居住を構える市民の人口増大を図る。
	改善内容、今後の方向性等	金融機関とも連携して制度の利用を促進する。

・担当部長による評価

評価コメント	利子補給の利用者増加を図るための検討が必要。

事業名	中小企業勤労者福祉推進事業（ベネフィ駿東）	整理番号	45104-020
所管部署	産業水道部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　8　年度　　～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5　就労のための能力向上と福利厚生の充実	関連政策	
	政策	4-5-1　就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	中小企業と大企業の間の労働福祉格差を縮小し、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるように在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定など総合的な福祉の向上を図る。
対象（誰・何を）	御殿場市・裾野市・小山町・長泉町に事業所を有する中小企業（常時雇用する従業員300人以下の法人または個人、ただし、小売業、飲食業、サービス業は50人以下、卸売業にあっては100人）に勤務する者及び事業主。
手段（どのようなやり方で）	中小企業が単独では実施しがたい労働福祉の諸制度、諸施策について市町村単位（二市二町）に、中小企業の勤労者と事業主が協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、総合的な福祉事業を行なうことに対して管理運営費などの助成をする。
成果（どのような状態にしたいか）	組織の強化が図られるとともに、勤労者の福利厚生が一層充実される。

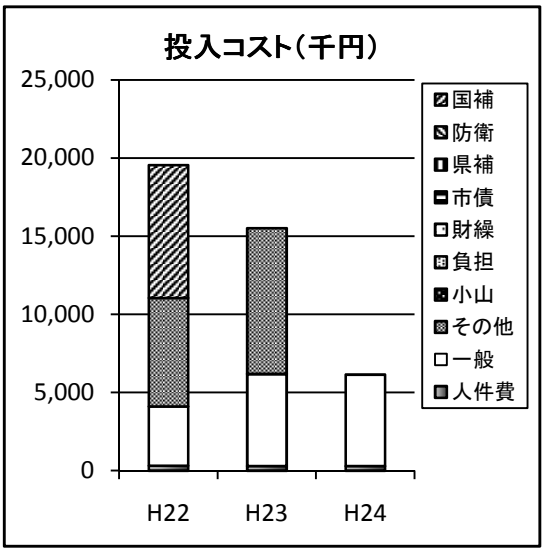
事業の背景・住民の意向	平成8年度に御殿場市、裾野市、長泉町、小山町で協定書を締結し、広域団体として県の補助を受け事業開始。平成11年度からは国庫補助（管理運営費の2分の1補助）に切り替え。平成13年度に共済会を法人化した。平成23年度から国庫補助が打ち切られ、2市2町で運営補助をしている。

見直し改善の経過	平成13年6月に財団法人化。 会員数もここ数年増加している。H17　3,216名　H18　3,378名　H19　3,529名　H20　3,580名　H21 3,880名　H22　3,897名 H23　4,039名　H24　4,080

市民満足度調査結果（H22）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		**19,239**	**15,220**	**5,850**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補	8,500		
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	6,945	9,332	
	一般	3,794	5,888	5,850
人件費	職員数（人工）	0.05	0.05	0.05
	人件費	**316**	**302**	**294**
総事業費		**19,555**	**15,522**	**6,144**

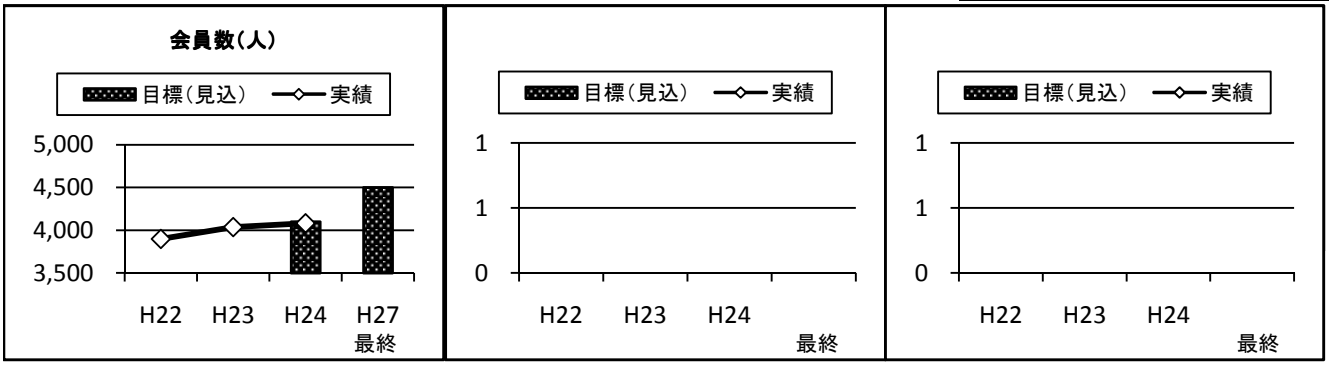


● 事業の実績

年　度	実　績
平成22年度	共済事業（計1022件・総給付金額18440千円）、福利厚生事業（事業費24136千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、斡旋事業）、自己啓発事業（事業費1273千円、教室開催）、健康増進事業（事業費3744千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座）
平成23年度	共済事業（計938件・総給付金額14500千円）、福利厚生事業（事業費21758千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、斡旋事業）、自己啓発事業（事業費1195千円、教室開催）、健康増進事業（事業費3649千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座）
平成24年度	共済事業（計1089件・総給付金額14234千円）、福利厚生事業（事業費25993千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、斡旋事業）、自己啓発事業（事業費989千円、教室開催）、健康増進事業（事業費4015千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H22	H23	H24				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
会員数（人）	3,897	4,035	4,100	4,080	H27	4,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	会員数（人）	会員数は順調に増加している。平成23年度から国庫補助金が打ち切られることから、事務室を職業訓練センターに移して経費の削減を図った。

所属長評価	課題等	平成24年度に公益財団法人の申請を行い、公益財団法人の認可がなされたため、当面の課題は特にない。
	改善内容、今後の方向性等	会員数が増加するよう、今後も事業内容を中心に検討したい。

・担当部長による評価

評価コメント	中小企業勤労者の福祉厚生が充分に図られている。